

YMアセット・バランスファンド (安定タイプ) / (成長タイプ)

運用報告書 (全体版)

第3期 (決算日 2019年6月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・バランスファンド (安定タイプ) / (成長タイプ) 愛称：トリプル維新ファンド (安定タイプ) / (成長タイプ)」は、このたび、第3期の決算を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、内外の債券、株式および不動産投資信託証券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の(安定)安定的な成長、(成長)中長期的な成長を重視した運用を行ないます。 ②各資産クラスの配分比率、投資信託証券の選定にあたっては、リスク分散を重視してこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

組入投資信託証券

投資信託証券	主要投資対象	主な投資方針
国内株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「国内株式ファンド」といいます。）	わが国の株式	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「先進国株式ファンド」といいます。）	先進国の株式	日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
新興国株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「新興国株式ファンド」といいます。）	新興国の株式	新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
国内REITファンド（適格機関投資家専用） （以下、「国内REITファンド」といいます。）	わが国のリート	国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国REITファンド（適格機関投資家専用） （以下、「先進国REITファンド」といいます。）	先進国のリート	日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド （適格機関投資家専用） （以下、「先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド」といいます。）	先進国の 国家機関が発行する 先進国通貨建ての債券	日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド （適格機関投資家専用） （以下、「新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド」といいます。）	新興国の 国家機関が発行する 米ドル建ての債券	新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

YMアセット・バランスファンド (安定タイプ)

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
(設定日) 2016年6月24日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 1,278
1 期末 (2017年6月23日)	10,203	0	2.0	99.0	6,572
2 期末 (2018年6月25日)	9,888	0	△3.1	99.2	7,813
3 期末 (2019年6月24日)	10,368	0	4.9	99.0	10,475

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

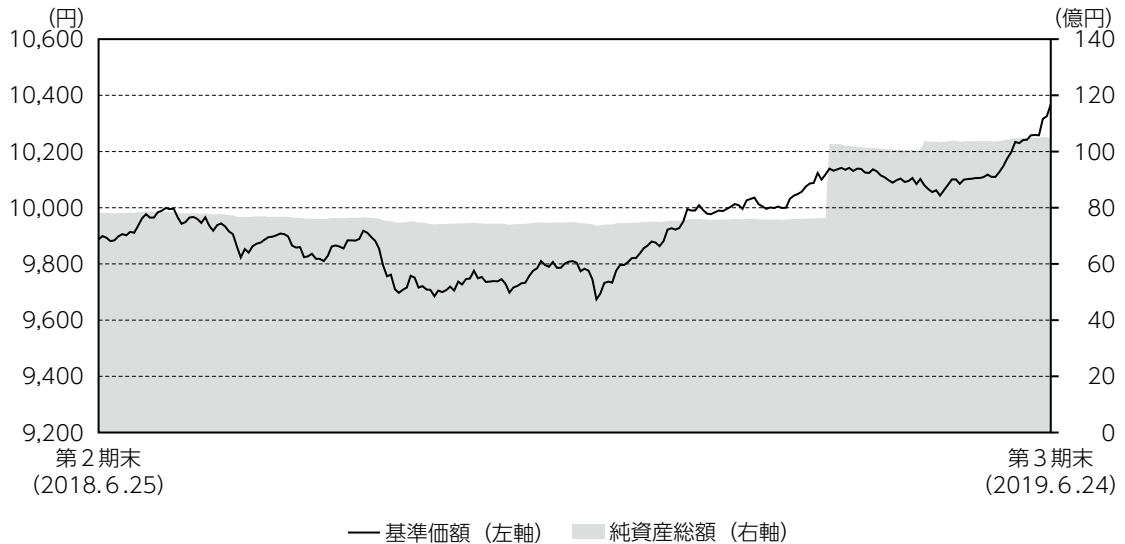
当作成期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 組 入 信 証 比	託 券 率
		騰	落		
(期 首) 2018年 6月25日	円 9,888	% -			% 99.2
6 月末	9,884	△0.0			99.1
7 月末	9,960	0.7			99.1
8 月末	9,898	0.1			99.0
9 月末	9,889	0.0			99.2
10月末	9,707	△1.8			99.0
11月末	9,757	△1.3			99.0
12月末	9,732	△1.6			99.0
2019年 1 月末	9,928	0.4			99.0
2 月末	10,036	1.5			99.1
3 月末	10,132	2.5			99.0
4 月末	10,106	2.2			99.0
5 月末	10,118	2.3			99.0
(期 末) 2019年 6月24日	10,368	4.9			99.0

(注) 騰落率は期首比

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第3期首：9,888円

第3期末：10,368円 (既払分配金0円)

騰落率：4.9% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

組入投資信託証券の受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、先進国株式市況、国内外リート市況、為替ヘッジ付の先進国債券市況、為替ヘッジ付の新興国債券市況がプラス要因となった一方で、国内、新興国株式市況、為替市況はマイナス要因となりました。基準価額は、期首の9,888円から期末の10,368円に上昇しました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強い一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また米中通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入ると米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また、中国の通信機器大手に対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。

○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、世界的な貿易摩擦への警戒感が和らいだことなどを受け、上昇基調で始まりしました。2018年9月以降は、米中貿易摩擦への懸念や新興国通貨の急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。2019年1月以降は、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことや米国金融引き締め観測の後退などが支援材料となり、堅調に推移しました。当作成期末にかけては、順調に進展しているとみられていた米中通商協議への懸念が高まったことを受け、下落した場面もありましたが、米国の利下げ観測から反発しました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる中、下落基調で推移しました。2018年10月下旬には、米国の長期金利の上昇や世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦への懸念などを背景に大幅安となりました。その後は、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談で米国が対中追加関税の税率引き上げをいったん猶予したことから上昇する局面がありましたが、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念、米国の追加利上げ観測などが重しとなり、12月下旬にかけて再び大幅に下落しました。2019年1月以降は、米中通商協議の進展期待が高まったことや、F R Bが今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどから大幅に反発しましたが、米中貿易摩擦が激化し、大きく調整しました。その後は、米国の利下げ観測から反発しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、公募増資による需給悪化や長期金利の動向を見極めたいという思惑があったことにより、下落して始まりました。2018年9月以降は、オフィス空室率の低下やオフィス・住宅を中心に賃料増額が確認されたことなど、ファンダメンタルズの良好さが意識され上昇に転じました。12月は、米中貿易摩擦や米国の利上げ決定などを背景とした景気減速懸念から国内株式市場が大幅に下落する中で、国内リート市場も下落しましたが、2019年1月以降は、国内リート各社の良好な決算や相対的に高い利回りなどに注目が集まり再び上昇に転じ、期末を迎えました。

○海外リート市況

海外リート市況は、欧州の一部地域を除き、当作成期を通じて上昇しました。

米国リート市況は、期首より主要リーートの好調な決算発表や米国長期金利が安定的に推移したことを受けて、緩やかに上昇しました。2018年9月からは、米国長期金利が再び上昇したことや米中貿易摩擦が悪材料となり、下落に転じました。12月には、F R Bの利上げ継続姿勢に対する投資家懸念の高まりからさらに売られましたが、2019年に入ると、米中貿易摩擦の緩和期待やF R Bが金融引き締めに対して慎重姿勢に転じたことが好感され、堅調な展開となりました。期末にかけてはボックス圏での推移となりました。カナダリート市況は、当作成期を通じて上昇基調でした。

欧州リート市況は、期首より英国のEU（欧州連合）離脱方法に関する政治懸念が強まったことやフランスリーートの業績懸念が強まったことで、売られました。2019年に入ると、欧米の長期金利低下や好調な業績見通しなどを受けて一時上昇しましたが、期末にかけては、英国のEU離脱に関する政治的混乱が続いたことから、ドイツを除き欧州リート市況は上値が重い展開となりました。

アジア・オセアニアリート市況は、香港は、2018年9月以降は中国株の下落などの影響もあり売られました。2019年に入ると、米中貿易交渉への懸念が一時後退したことや堅調な業績見通しを受けて、上昇して当作成期末を迎えました。シンガポールは中国の景気刺激策への期待や、大型商業施設リートに対する好調な業績見通しが好材料となり、当作成期を通じて上昇しました。オーストラリアは、2018年9月に、商業施設リーートの業績懸念などで一時売られましたが、2019年に入ると中国景気の先行きに対する安心感と他国と比べ堅調な国内景気が好感されたことで上昇しました。

○先進国債券市況

主要国の国債金利は、当作成期を通じて低下しました。

期首より、金利はおおむねレンジ内での推移となりました。その後2018年9月にはリスク資産の価格が堅調に推移したことなどから、金利は上昇基調となりました。しかし、10月以降は株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる場面がみられたことや、F R Bが利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下傾向となりました。その後も、米中の貿易摩擦や世界的な景気減速への懸念、米国の利下げ観測の高まりなどが金利の低下要因となりました。

○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建て新興国債券は、価格が上昇（金利は低下）しました。

2018年8月は、対米関係の悪化を起因としたトルコ金利の急上昇が新興国市場全体の投資家センチ

メントを悪化させ、多くの新興国でスプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大し、米ドル建て新興国債券の価格は下落しました。その後スプレッドはいったん落ち着きを見せましたが、10月に米中貿易摩擦が激化し、世界的に株価が下落しました。これらを背景に2018年年末にかけて、米国国債の金利は低下しましたが、新興国債券のスプレッドが拡大したことにより新興国債券の価格の上昇幅は限定的となりました。2019年に入ると、米国の景気後退懸念やF R Bによる利上げ期待の後退などを受けて米国国債の金利が低下しました。そのため新興国からの資金流出懸念も後退し、新興国債券のスプレッドが大きく縮小し、債券価格は上昇しました。5月以降はF R Bによる利下げ観測が浮上したことにより新興国の利下げ余地も拡大しました。このため米ドル建新興国債券のスプレッドは大きく縮小し、債券価格は一段と上昇しました。個別国では、政治的不透明感が高まったトルコの金利は上昇しましたが、年金改革実現への期待が高まったブラジルや、インフレ率が市場予想を下振れたロシアやメキシコ、フィリピン、南アフリカなどの金利は低下しました。

○為替市況

期首より、株式市場が上昇するなど市場のリスク選好度が強まったことから、円安となりました。2018年8月には、トルコ情勢への懸念が高まったことを受け、円高傾向となりました。9月中旬以降は新興国通貨安への懸念が後退し、円安傾向となりました。12月には株式市場や原油価格の急落を受けて、円高が進行しました。2019年1月に入ると、F R Bが景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まったことを受け、米ドルを中心に上昇に転じました。4月以降は米中貿易摩擦への懸念や世界的な景気減速懸念などから、円高が進行しました。

ポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

- イ. 国内株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 国内リート
- ホ. 先進国リート
- ヘ. 先進国債券（為替ヘッジ付）
- ト. 新興国債券（為替ヘッジ付）

信託財産の安定的な成長を重視し、為替リスクをヘッジした外国債券に概ね80%、株式とリートにそれぞれ概ね10%となるように資産配分を行ないました。また外国債券内では、為替ヘッジ付先進国債券に2/3、為替ヘッジ付新興国債券に1/3とし、株式内では国内株式、先進国株式、新興国株式で均等配分、リート内では国内リートと先進国リートで均等配分とすることを目標としました。

○組入ファンドの当期中の騰落率

組 入 フ ァ ン ド	騰 落 率
国内株式ファンド	-9.8%
先進国株式ファンド	4.0%
新興国株式ファンド	-2.3%
国内REITファンド	14.8%
先進国REITファンド	12.3%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	4.9%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	8.5%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保金については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年6月26日 ～2019年6月24日	
当期分配金（税込み）（円）	0	
対基準価額比率（％）	0.00	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	367	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に分散して投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第3期		項 目 の 概 要
	(2018年6月26日~2019年6月24日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	110円	1.104%	信託報酬=各期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)×各期の日数/年間の日数 期中の平均基準価額は9,935円です。
(投信会社)	(64)	(0.646)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(43)	(0.431)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=各期中の売買委託手数料/各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=各期中の有価証券取引税/各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.009	その他費用=各期中のその他費用/各期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	111	1.113	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年6月26日から2019年6月24日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		111,437.14	149,000	30,191.047	42,000
	先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	113,543.161	162,000	64,009.084	94,000
	新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	117,675.506	164,000	40,512.516	58,000
	国内REITファンド(適格機関投資家専用)	124,618.037	144,000	77,458.961	84,000
	先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	177,162.269	202,000	124,367.008	140,000
	先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	1,732,037.269	1,690,000	568,774.44	549,000
内	新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	874,829.031	874,000	317,896.261	315,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘 柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	250,676.65	327,709	3.1
先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	225,491.232	335,192	3.2
新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	240,811.545	335,811	3.2
国内REITファンド(適格機関投資家専用)	429,525.989	505,637	4.8
先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	424,620.812	504,576	4.8
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	5,539,992.326	5,551,072	53.0
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	2,683,106.559	2,810,822	26.8
合 計	9,794,225.113	10,370,823	
	銘柄数 <比率>	7銘柄	<99.0%>

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	10,370,823	97.6
コール・ローン等、その他	256,316	2.4
投資信託財産総額	10,627,139	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,627,139,851円
コール・ローン等	151,316,207
投資信託受益証券(評価額)	10,370,823,644
未収入金	105,000,000
(B) 負債	151,569,424
未払解約金	102,519,958
未払信託報酬	48,660,666
その他未払費用	388,800
(C) 純資産総額(A - B)	10,475,570,427
元本	10,103,882,620
次期繰越損益金	371,687,807
(D) 受益権総口数	10,103,882,620口
1万口当り基準価額(C / D)	10,368円

(注) 元本状況
期首元本額 7,902,254,229円
追加設定元本額 3,196,596,548円
一部解約元本額 994,968,157円

■損益の状況

当期 自2018年6月26日 至2019年6月24日

項 目	当	期
(A) 配当等収益	△	56,287円
受取利息		3,228
支払利息	△	59,515
(B) 有価証券売買損益		511,294,599
売買益		554,877,858
売買損	△	43,583,259
(C) 信託報酬等	△	91,669,186
(D) 当期損益金(A + B + C)		419,569,126
(E) 前期繰越損益金	△	187,209,186
(F) 追加信託差損益金		139,327,867
(配当等相当額)	(42,058,425)
(売買損益相当額)	(97,269,442)
(G) 合計(D + E + F)		371,687,807
次期繰越損益金(G)		371,687,807
追加信託差損益金		139,327,867
(配当等相当額)	(42,058,425)
(売買損益相当額)	(97,269,442)
分配準備積立金		232,416,227
繰越損益金	△	56,287

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		202.92円
(c) 収益調整金		137.90円
(d) 分配準備積立金		27.10円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		367.92円
(f) 1万口当り当期分配対象額		367.92円
(g) 分配金		0円
(h) 1万口当り分配金		0円

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

○該当事項はありません。

YMアセット・バランスファンド (成長タイプ)

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
(設定日) 2016年6月24日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 843
1 期末 (2017年6月23日)	10,819	0	8.2	99.0	3,022
2 期末 (2018年6月25日)	10,794	0	△0.2	99.1	3,091
3 期末 (2019年6月24日)	11,301	0	4.7	99.0	2,991

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

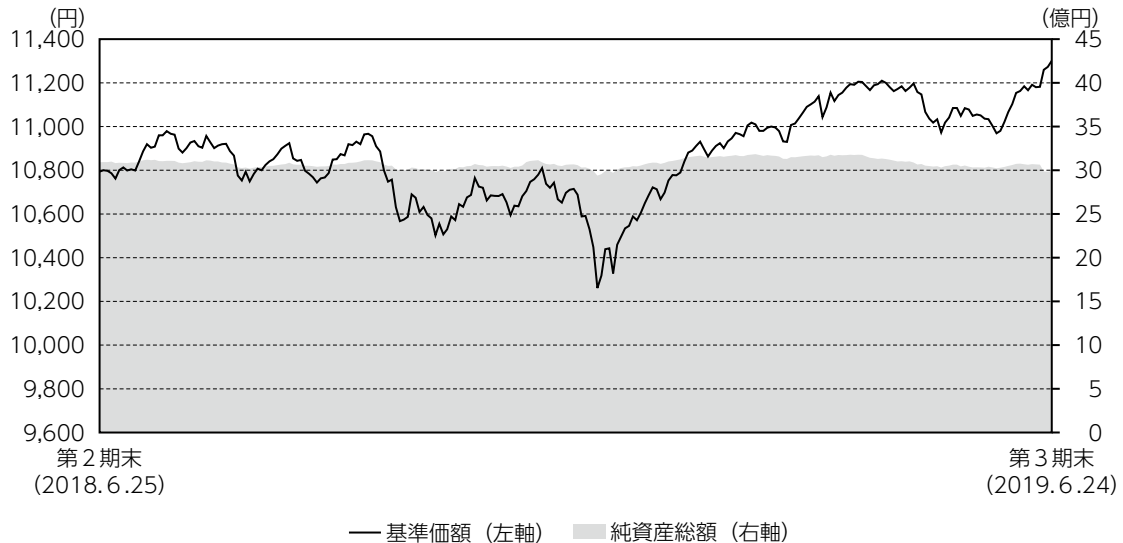
当作成期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 組 入 信 証 比	託 券 率
		騰	落		
(期 首) 2018年 6 月25日	円 10,794	% -			% 99.1
6 月末	10,762	△0.3			98.7
7 月末	10,910	1.1			98.9
8 月末	10,924	1.2			99.1
9 月末	10,919	1.2			99.2
10月末	10,530	△2.4			99.0
11月末	10,747	△0.4			99.0
12月末	10,439	△3.3			99.0
2019年 1 月末	10,790	△0.0			99.0
2 月末	11,010	2.0			99.0
3 月末	11,117	3.0			99.0
4 月末	11,197	3.7			99.0
5 月末	11,034	2.2			99.0
(期 末) 2019年 6 月24日	11,301	4.7			99.0

(注) 騰落率は期首比

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第3期首：10,794円

第3期末：11,301円 (既払分配金0円)

騰落率：4.7% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

組入投資信託証券の受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、先進国株式市況、国内外リート市況、為替ヘッジ付の先進国債券市況、為替ヘッジ付の新興国債券市況がプラス要因となった一方で、国内、新興国株式市況、為替市況はマイナス要因となりました。基準価額は、期首の10,794円から期末の11,301円に上昇しました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強い一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また米中通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入ると米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また、中国の通信機器大手に対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。

○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、世界的な貿易摩擦への警戒感が和らいだことなどを受け、上昇基調で始まりしました。2018年9月以降は、米中貿易摩擦への懸念や新興国通貨の急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。2019年1月以降は、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことや米国金融引き締め観測の後退などが支援材料となり、堅調に推移しました。当作成期末にかけては、順調に進展しているとみられていた米中通商協議への懸念が高まったことを受け、下落した場面もありましたが、米国の利下げ観測から反発しました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる中、下落基調で推移しました。2018年10月下旬には、米国の長期金利の上昇や世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦への懸念などを背景に大幅安となりました。その後は、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談で米国が対中追加関税の税率引き上げをいったん猶予したことから上昇する局面がありましたが、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念、米国の追加利上げ観測などが重しとなり、12月下旬にかけて再び大幅に下落しました。2019年1月以降は、米中通商協議の進展期待が高まったことや、F R Bが今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどから大幅に反発しましたが、米中貿易摩擦が激化し、大きく調整しました。その後は、米国の利下げ観測から反発しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、公募増資による需給悪化や長期金利の動向を見極めたいという思惑があったことにより、下落して始まりました。2018年9月以降は、オフィス空室率の低下やオフィス・住宅を中心に賃料増額が確認されたことなど、ファンダメンタルズの良好さが意識され上昇に転じました。12月は、米中貿易摩擦や米国の利上げ決定などを背景とした景気減速懸念から国内株式市場が大幅に下落する中で、国内リート市場も下落しましたが、2019年1月以降は、国内リート各社の良好な決算や相対的に高い利回りなどに注目が集まり再び上昇に転じ、期末を迎えました。

○海外リート市況

海外リート市況は、欧州の一部地域を除き、当作成期を通じて上昇しました。

米国リート市況は、期首より主要リートの好調な決算発表や米国長期金利が安定的に推移したことを受けて、緩やかに上昇しました。2018年9月からは、米国長期金利が再び上昇したことや米中貿易摩擦が悪材料となり、下落に転じました。12月には、F R Bの利上げ継続姿勢に対する投資家懸念の高まりからさらに売られましたが、2019年に入ると、米中貿易摩擦の緩和期待やF R Bが金融引き締めに対して慎重姿勢に転じたことが好感され、堅調な展開となりました。期末にかけてはボックス圏での推移となりました。カナダリート市況は、当作成期を通じて上昇基調でした。

欧州リート市況は、期首より英国のEU（欧州連合）離脱方法に関する政治懸念が強まったことやフランスリートの業績懸念が強まったことで、売られました。2019年に入ると、欧米の長期金利低下や好調な業績見通しなどを受けて一時上昇しましたが、期末にかけては、英国のEU離脱に関する政治的混乱が続いたことから、ドイツを除き欧州リート市況は上値が重い展開となりました。

アジア・オセアニアリート市況は、香港は、2018年9月以降は中国株の下落などの影響もあり売られました。2019年に入ると、米中貿易交渉への懸念が一時後退したことや堅調な業績見通しを受けて、上昇して当作成期末を迎えました。シンガポールは中国の景気刺激策への期待や、大型商業施設リートに対する好調な業績見通しが好材料となり、当作成期を通じて上昇しました。オーストラリアは、2018年9月に、商業施設リートの業績懸念などで一時売られましたが、2019年に入ると中国景気の先行きに対する安心感と他国と比べ堅調な国内景気が好感されたことで上昇しました。

○先進国債券市況

主要国の国債金利は、当作成期を通じて低下しました。

期首より、金利はおおむねレンジ内での推移となりました。その後2018年9月にはリスク資産の価格が堅調に推移したことなどから、金利は上昇基調となりました。しかし、10月以降は株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる場面がみられたことや、F R Bが利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下傾向となりました。その後も、米中の貿易摩擦や世界的な景気減速への懸念、米国の利下げ観測の高まりなどが金利の低下要因となりました。

○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建て新興国債券は、価格が上昇（金利は低下）しました。

2018年8月は、対米関係の悪化を起因としたトルコ金利の急上昇が新興国市場全体の投資家センチ

メントを悪化させ、多くの新興国でスプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大し、米ドル建て新興国債券の価格は下落しました。その後スプレッドはいったん落ち着きを見せましたが、10月に米中貿易摩擦が激化し、世界的に株価が下落しました。これらを背景に2018年年末にかけて、米国国債の金利は低下しましたが、新興国債券のスプレッドが拡大したことにより新興国債券の価格の上昇幅は限定的となりました。2019年に入ると、米国の景気後退懸念やF R Bによる利上げ期待の後退などを受けて米国国債の金利が低下しました。そのため新興国からの資金流出懸念も後退し、新興国国債のスプレッドが大きく縮小し、債券価格は上昇しました。5月以降はF R Bによる利下げ観測が浮上したことにより新興国の利下げ余地も拡大しました。このため米ドル建新興国債券のスプレッドは大きく縮小し、債券価格は一段と上昇しました。個別国では、政治的不透明感が高まったトルコの金利は上昇しましたが、年金改革実現への期待が高まったブラジルや、インフレ率が市場予想を下振れたロシアやメキシコ、フィリピン、南アフリカなどの金利は低下しました。

○為替市況

期首より、株式市場が上昇するなど市場のリスク選好度が強まったことから、円安となりました。2018年8月には、トルコ情勢への懸念が高まったことを受け、円高傾向となりました。9月中旬以降は新興国通貨安への懸念が後退し、円安傾向となりました。12月には株式市場や原油価格の急落を受けて、円高が進行しました。2019年1月に入ると、F R Bが景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まったことを受け、米ドルを中心に上昇に転じました。4月以降は米中貿易摩擦への懸念や世界的な景気減速懸念などから、円高が進行しました。

ポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

- チ. 国内株式
- リ. 先進国株式
- ヌ. 新興国株式
- ル. 国内リート
- ヲ. 先進国リート
- ワ. 先進国債券（為替ヘッジ付）
- カ. 新興国債券（為替ヘッジ付）

信託財産の中長期的な成長を重視し、為替リスクをヘッジした外国債券に概ね50%、株式とリートにそれぞれ概ね25%となるように資産配分を行ないました。また外国債券内では、為替ヘッジ付先進国債券に2／3、為替ヘッジ付新興国債券に1／3とし、株式内では国内株式、先進国株式、新興国株式で均等配分、リート内では国内リートと先進国リートで均等配分とすることを目標としました。

○組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式ファンド	-9.8%
先進国株式ファンド	4.0%
新興国株式ファンド	-2.3%
国内REITファンド	14.8%
先進国REITファンド	12.3%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	4.9%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	8.5%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保金については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2018年6月26日 ～2019年6月24日	
当期分配金（税込み）（円）	0	
対基準価額比率（％）	0.00	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	1,300	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に分散して投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第3期		項 目 の 概 要
	(2018年6月26日～2019年6月24日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	132円	1.211%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,872円です。
（投信会社）	(82)	(0.754)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(47)	(0.431)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.025	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.025)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	134	1.237	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年6月26日から2019年6月24日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		57,511.242	76,000	39,738.424	55,000
	先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	56,850.316	79,000	67,556.124	99,000
	新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	77,397.602	106,000	67,635.199	96,000
	国内REITファンド(適格機関投資家専用)	23,497.71	26,000	90,097.688	100,000
	先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	70,051.501	75,000	133,840.028	151,000
	先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	182,426.187	175,000	276,791.639	268,000
内	新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	50,517.846	49,000	102,837.257	102,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘柄	当期末		
	口数	評価額	比率
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	%
	188,909.171	246,960	8.3
先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	165,233.796	245,620	8.2
新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	179,053.941	249,690	8.3
国内REITファンド(適格機関投資家専用)	313,193.707	368,691	12.3
先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	306,314.248	363,993	12.2
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	987,273.604	989,248	33.1
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	473,186.084	495,709	16.6
合計	金額	2,613,164.551	2,959,914
	銘柄数<比率>	7銘柄	<99.0%>

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,959,914	98.1
コール・ローン等、その他	56,999	1.9
投資信託財産総額	3,016,913	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月24日現在

項目	当期末
(A) 資産	3,016,913,547円
コール・ローン等	40,999,088
投資信託受益証券(評価額)	2,959,914,459
未収入金	16,000,000
(B) 負債	25,799,102
未払解約金	6,753,446
未払信託報酬	18,656,856
その他未払費用	388,800
(C) 純資産総額(A - B)	2,991,114,445
元本	2,646,864,767
次期繰越損益金	344,249,678
(D) 受益権総口数	2,646,864,767口
1万口当り基準価額(C / D)	11,301円

(注) 元本状況
期首元本額 2,864,305,768円
追加設定元本額 479,035,008円
一部解約元本額 696,476,009円

■損益の状況

当期 自2018年6月26日 至2019年6月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 20,061円
受取利息	3,082
支払利息	△ 23,143
(B) 有価証券売買損益	169,564,479
売買益	211,195,314
売買損	△ 41,630,835
(C) 信託報酬等	△ 38,093,909
(D) 当期損益金(A + B + C)	131,450,509
(E) 前期繰越損益金	34,747,435
(F) 追加信託差損益金	178,051,734
(配当等相当額)	(39,474,158)
(売買損益相当額)	(138,577,576)
(G) 合計(D + E + F)	344,249,678
次期繰越損益金(G)	344,249,678
追加信託差損益金	178,051,734
(配当等相当額)	(39,474,158)
(売買損益相当額)	(138,577,576)
分配準備積立金	166,218,005
繰越損益金	△ 20,061

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	442.14円
(c) 収益調整金	672.69円
(d) 分配準備積立金	185.84円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,300.67円
(f) 1万口当り当期分配対象額	1,300.67円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当り分配金	0円

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

○該当事項はありません。

国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第3期

(決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日~2019年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)。 ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年5月8日)	12,955	0	29.6	1,585.86	26.8	100.0	45.7	524
2 期末 (2018年5月8日)	14,817	0	14.4	1,779.82	12.2	100.0	—	507
3 期末 (2019年5月8日)	13,313	0	△10.2	1,572.33	△11.7	100.3	—	552

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

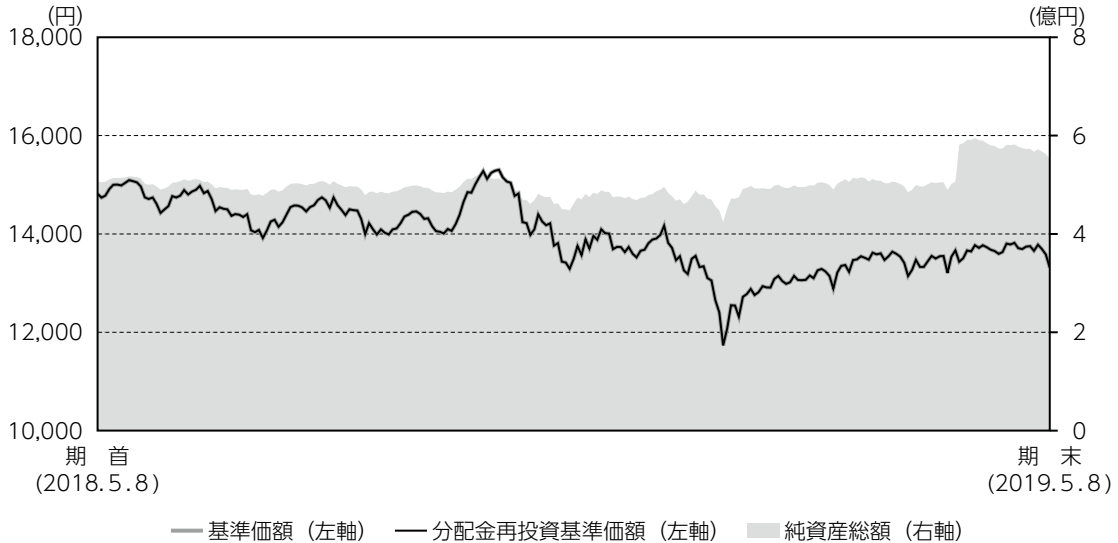
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：14,817円

期 末：13,313円（分配金0円）

騰落率：△10.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内株式市況が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比	債 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2018年 5月8日	円 14,817	% -	1,779.82	% -	% 100.0	% -	
5月末	14,496	△ 2.2	1,747.45	△ 1.8	100.0	-	
6月末	14,402	△ 2.8	1,730.89	△ 2.7	100.0	-	
7月末	14,532	△ 1.9	1,753.29	△ 1.5	100.0	-	
8月末	14,407	△ 2.8	1,735.35	△ 2.5	100.0	-	
9月末	15,242	2.9	1,817.25	2.1	99.9	-	
10月末	13,755	△ 7.2	1,646.12	△ 7.5	100.1	-	
11月末	13,978	△ 5.7	1,667.45	△ 6.3	100.3	-	
12月末	12,545	△15.3	1,494.09	△16.1	102.1	-	
2019年 1月末	13,155	△11.2	1,567.49	△11.9	100.1	-	
2月末	13,471	△ 9.1	1,607.66	△ 9.7	99.9	-	
3月末	13,508	△ 8.8	1,591.64	△10.6	99.9	-	
4月末	13,696	△ 7.6	1,617.93	△ 9.1	100.0	-	
(期末) 2019年 5月8日	13,313	△10.2	1,572.33	△11.7	100.3	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.5.9～2019.5.8)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2018.5.9～2019.5.8)

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じて運用を行いました。

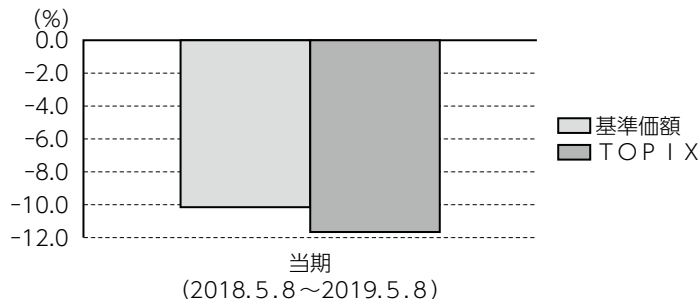
■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。
- ・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れを行いませんでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年5月9日 ～2019年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,461

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.5.9~2019.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0.205%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,948円です。
（投 信 会 社）	(24)	(0.173)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.053	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(7)	(0.053)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.019	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.014)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	39	0.278	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	122,009	190,853	60,453	98,909

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	16,831	16,831	100.0	17,108	17,108	100.0
コール・ローン	590,088	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合19.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	271千円
うち利害関係人への支払額 (B)	271千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	293,749	355,305	293,749	552,854

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド	552,854	99.7
コール・ローン等、その他	1,538	0.3
投資信託財産総額	554,393	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	554,393,280円
コール・ローン等	505,401
国内株式マザーファンド(評価額)	552,854,679
未収入金	1,033,200
(B) 負債	1,530,718
未払解約金	999,999
未払信託報酬	517,210
その他未払費用	13,509
(C) 純資産総額(A - B)	552,862,562
元本	415,286,001
次期繰越損益金	137,576,561
(D) 受益権総口数	415,286,001口
1万口当り基準価額(C/D)	13,313円

* 期首における元本額は342,616,149円、当作成期間中における追加設定元本額は142,624,565円、同解約元本額は69,954,713円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,313円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 32円
支払利息	△ 32
(B) 有価証券売買損益	△ 42,752,849
売買益	4,824,912
売買損	△ 47,577,761
(C) 信託報酬等	△ 1,055,403
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 43,808,284
(E) 前期繰越損益金	79,705,957
(F) 追加信託差損益金	101,678,888
(配当等相当額)	(64,045,005)
(売買損益相当額)	(37,633,883)
(G) 合計(D + E + F)	137,576,561
次期繰越損益金(G)	137,576,561
追加信託差損益金	101,678,888
(配当等相当額)	(64,045,005)
(売買損益相当額)	(37,633,883)
分配準備積立金	79,705,994
繰越損益金	△ 43,808,321

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	64,045,005
(d) 分配準備積立金	79,705,994
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	143,750,999
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	143,750,999
(h) 受益権総口数	415,286,001口

国内株式マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日)

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

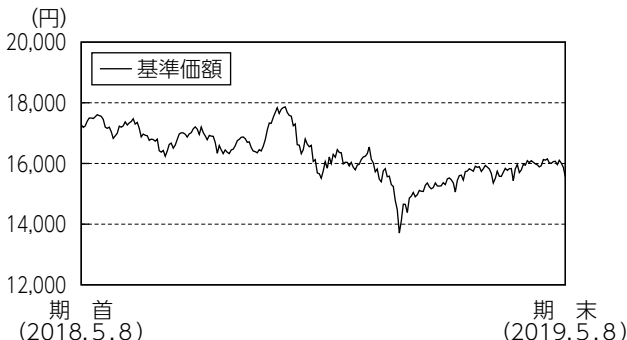
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額 円	T O P I X (参考指数)		株 式 公 社 先 物 組 債 比 率 入 率 %
		騰 落 率 %	騰 落 率 %	
(期首)2018年 5月 8日	17,282	-	1,779.82	100.0
5月末	16,910	△ 2.2	1,747.45	100.0
6月末	16,803	△ 2.8	1,730.89	100.0
7月末	16,958	△ 1.9	1,753.29	100.0
8月末	16,815	△ 2.7	1,735.35	100.0
9月末	17,792	3.0	1,817.25	99.9
10月末	16,059	△ 7.1	1,646.12	100.1
11月末	16,323	△ 5.5	1,667.45	100.3
12月末	14,652	△15.2	1,494.09	102.1
2019年 1月末	15,367	△11.1	1,567.49	100.1
2月末	15,739	△ 8.9	1,607.66	99.9
3月末	15,784	△ 8.7	1,591.64	99.9
4月末	16,007	△ 7.4	1,617.93	100.0
(期末)2019年 5月 8日	15,560	△10.0	1,572.33	100.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,282円 期末：15,560円 騰落率：△10.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあ

たことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。

・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れを行いませんでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	2 (2)
合 計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 16,831	百万円 17,108	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 TOPIX	百万円 3,077	百万円 -
国内 ミニTOPIX	142	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 3,281,854	% 100.0
投資信託財産総額	3,281,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,281,848,927円
コール・ローン等	3,183,091,177
差入委託証拠金	98,757,750
(B) 負債	72,349,752
未払金	71,286,418
未払解約金	1,044,200
その他未払費用	19,134
(C) 純資産総額(A - B)	3,209,499,175
元本	2,062,613,885
次期繰越損益金	1,146,885,290
(D) 受益権総口数	2,062,613,885口
1万口当り基準価額(C/D)	15,560円

*期首における元本額は2,207,821,771円、当作成期間中における追加設定元本額は3,582,939,196円、同解約元本額は3,728,147,082円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 9,593,298円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 1,413,480,973円、国内株式ファンド(適格機関投資家専用) 355,305,064円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり) 15,877,486円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし) 7,357,317円、スマート・アロケーション・Dガード749,905円、リそな ダイナミック・アロケーション・ファンド26,287,660円、堅実バランスファンド - ハジメの歩一 27,564,707円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド32,932円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド12,088,110円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり) 2,106,505円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり) 85,177,354円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし) 106,919,918円、DCスマート・アロケーション・Dガード72,656円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,560円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,876,558円
受取利息	642
支払利息	△ 1,877,200
(B) 先物取引等損益	△ 318,747,137
取引益	86,653,306
取引損	△ 405,400,443
(C) その他費用	△ 305,440
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 320,929,135
(E) 前期繰越損益金	1,607,771,548
(F) 解約差損益金	△ 2,316,122,327
(G) 追加信託差損益金	2,176,165,204
(H) 合計(D + E + F + G)	1,146,885,290
次期繰越損益金(H)	1,146,885,290

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

先進国株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第3期

(決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日~2019年5月8日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国株式マザーファンドの受益証券
	先進国株式マザーファンド	イ. 先進国 (日本を除きます。以下同じ。) の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (DR (預託証券) を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。) 〇. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 八. 先進国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) 二. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国株式ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		株式先物率比	投資信託証券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
1 期末(2017年5月8日)	円 13,012	円 0	% 30.1	12,509	% 25.1	% 6.0	% 69.0	% 25.0	百万円 524
2 期末(2018年5月8日)	14,023	0	7.8	13,290	6.2	32.8	58.7	8.6	507
3 期末(2019年5月8日)	14,837	0	5.8	13,841	4.1	26.3	65.4	8.4	553

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数 (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

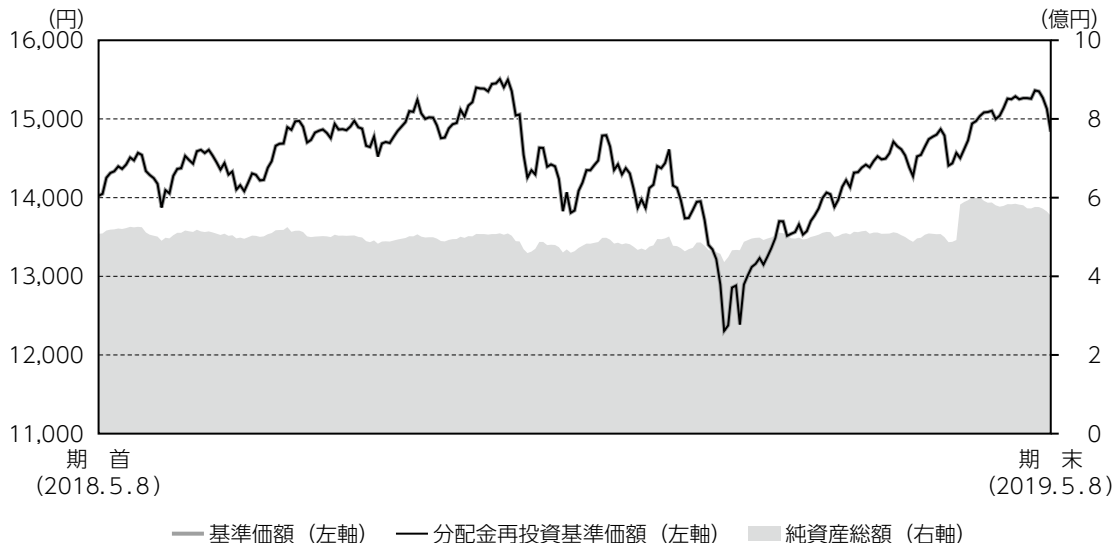
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：14,023円

期 末：14,837円（分配金0円）

騰落率：5.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、好調な企業業績や米国における金融引き締め観測の後退などを好感して先進国株式市場が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コ ク サ イ 指 数 (円 換 算)		株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率 組 入 比	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2018年 5 月 8 日	14,023	% -	13,290	% -	32.8	58.7	8.6
5 月末	14,095	0.5	13,313	0.2	23.7	67.7	8.6
6 月末	14,188	1.2	13,412	0.9	17.8	73.9	8.5
7 月末	14,756	5.2	13,932	4.8	5.7	85.9	8.4
8 月末	15,071	7.5	14,195	6.8	33.3	58.6	8.2
9 月末	15,446	10.1	14,545	9.4	13.5	78.6	7.9
10 月末	14,087	0.5	13,247	△0.3	6.4	85.5	7.9
11 月末	14,373	2.5	13,518	1.7	12.8	79.1	8.1
12 月末	12,882	△ 8.1	12,086	△9.1	13.2	78.3	8.4
2019年 1 月末	13,702	△ 2.3	12,847	△3.3	19.9	71.5	8.6
2 月末	14,496	3.4	13,613	2.4	22.0	69.3	8.6
3 月末	14,617	4.2	13,674	2.9	8.6	83.0	8.5
4 月末	15,268	8.9	14,261	7.3	26.4	65.4	8.4
(期末)2019年 5 月 8 日	14,837	5.8	13,841	4.1	26.3	65.4	8.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.5.9～2019.5.8)

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

当作成期首より、米国雇用統計などの経済指標が良好であったことや好調な企業業績を好感し、先進国株式市況は上昇基調で始まりました。2018年9月以降は、米中貿易摩擦への懸念や新興国通貨の急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。2019年1月以降は、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことや米国における金融引き締め観測の後退などが支援材料になり、堅調に推移しました。当作成期末にかけては、順調に進展しているとみられていた米中貿易協議への懸念が高まったことを受け、下落しました。

■為替相場

為替相場は、当作成期を通して見ると、米ドルは上昇したもののユーロなどは下落しました。

当作成期首より、イタリアの政治情勢への懸念が高まったことなどがユーロの下落材料となりました。一方、米ドルは利上げ観測の高まりなどから上昇しました。2018年9月中旬以降は、新興国通貨安への懸念が後退し市場のリスク回避姿勢が和らぐ中で、円安傾向となりました。12月には、株価や原油価格の急落を受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が進行しました。しかし2019年1月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから、米ドルを中心に上昇に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き「先進国株式マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2018.5.9～2019.5.8)

■当ファンド

「先進国株式マザーファンド」の受益証券組入比率を、当作成期を通じておおむね100%程度に維持しました。

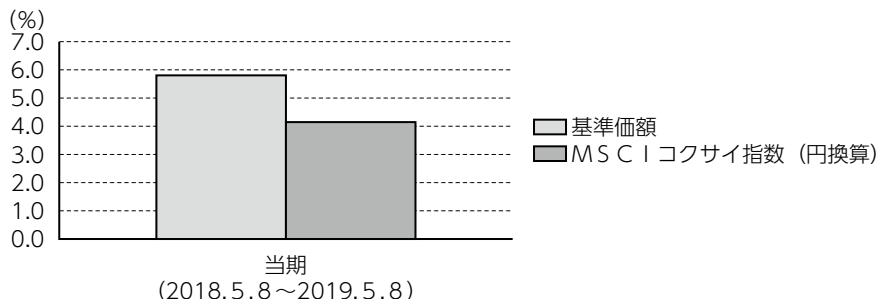
■先進国株式マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および先物を組み入れて運用を行いました。ETF組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね95～100%程度の水準を維持しました。ETFのポートフォリオは、ファンドの実質地域別構成比率がMSCIコクサイ指数の地域別構成比率に近づくよう構築しました。また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とMSCIコクサイ指数（円換算）との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年5月9日 ～2019年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,837

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き「先進国株式マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.5.9~2019.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	42円	0.291%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,439円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	15	0.104	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.035)	
(投資信託受益証券)	(8)	(0.052)	
(投資信託証券)	(2)	(0.017)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(1)	(0.004)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	7	0.047	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.025)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	65	0.447	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
先進国株式マザーファンド	108,911	188,665	100,465	182,191

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国株式マザーファンド	292,722	301,168	553,607

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国株式マザーファンド	553,607	99.5
コール・ローン等、その他	2,829	0.5
投資信託財産総額	556,436	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.19円、1ユーロ=123.29円です。

(注3) 先進国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,536,470千円)の投資信託財産総額(3,138,288千円)に対する比率は、80.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	556,436,358円
コール・ローン等	774,163
先進国株式マザーファンド(評価額)	553,607,195
未収入金	2,055,000
(B) 負債	2,752,808
未払解約金	1,999,999
未払信託報酬	739,209
その他未払費用	13,600
(C) 純資産総額(A - B)	553,683,550
元本	373,176,979
次期繰越損益金	180,506,571
(D) 受益権総口数	373,176,979口
1万口当り基準価額(C/D)	14,837円

* 期首における元本額は362,219,691円、当作成期間中における追加設定元本額は134,587,522円、同解約元本額は123,630,234円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,837円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 114円
受取利息	11
支払利息	△ 125
(B) 有価証券売買損益	31,269,854
売買益	39,851,258
売買損	△ 8,581,404
(C) 信託報酬等	△ 1,501,507
(D) 当期損益金(A + B + C)	29,768,233
(E) 前期繰越損益金	54,674,387
(F) 追加信託差損益金	96,063,951
(配当等相当額)	(52,734,212)
(売買損益相当額)	(43,329,739)
(G) 合計(D + E + F)	180,506,571
次期繰越損益金(G)	180,506,571
追加信託差損益金	96,063,951
(配当等相当額)	(52,734,212)
(売買損益相当額)	(43,329,739)
分配準備積立金	84,442,734
繰越損益金	△ 114

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	29,768,256
(c) 収益調整金	96,063,951
(d) 分配準備積立金	54,674,478
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	180,506,685
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	180,506,685
(h) 受益権総口数	373,176,979口

先進国株式マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日)

先進国株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

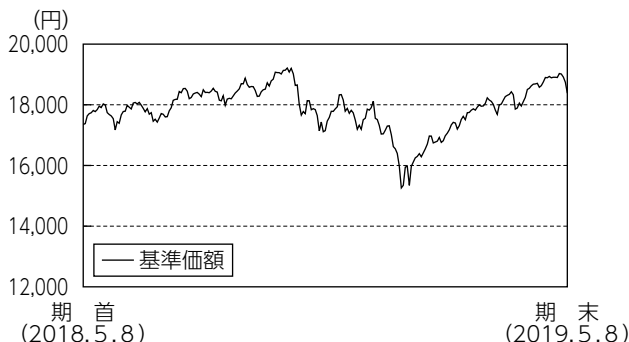
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ 指数(円換算)		株 式 先 物 率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2018年5月8日	円	%	15,901	%	%	%	%
5月末	17,443	0.5	15,929	0.2	32.8	58.7	8.6
6月末	17,563	1.2	16,047	0.9	23.7	67.7	8.6
7月末	18,271	5.3	16,669	4.8	17.8	73.9	8.5
8月末	18,666	7.6	16,984	6.8	5.7	85.9	8.4
9月末	19,134	10.3	17,402	9.4	33.3	58.6	8.2
10月末	17,460	0.6	15,850	△0.3	6.4	85.6	7.9
11月末	17,824	2.7	16,174	1.7	12.8	79.1	8.1
12月末	15,977	△ 2.9	14,460	△9.1	13.2	78.3	8.4
2019年1月末	16,976	△ 2.2	15,370	△3.3	19.9	71.5	8.6
2月末	17,963	3.5	16,287	2.4	22.0	69.3	8.6
3月末	18,103	4.3	16,360	2.9	8.6	83.0	8.5
4月末	18,914	9.0	17,063	7.3	26.4	65.4	8.4
(期末)2019年5月8日	18,382	5.9	16,561	4.1	26.3	65.5	8.4

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,351円 期末：18,382円 騰落率：5.9%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、好調な企業業績や米国における金融引き締め観測の後退などを好感して先進国株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

当作成期首より、米国雇用統計などの経済指標が良好であったことや好調な企業業績を好感し、先進国株式市況は上昇基調で始まりしました。2018年9月以降は、米中貿易摩擦への懸念や新興国通貨の急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。2019年1月以降は、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことや米国における金融引き締め観測の後退などが支援材料になり、堅調に推移しました。当作成期末にかけては、順調に進展しているとみられていた米中貿易協議への懸念が高まったことを受け、下落しました。

○為替相場

為替相場は、当作成期を通して見ると、米ドルは上昇したもののユーロなどは下落しました。

当作成期首より、イタリアの政治情勢への懸念が高まったことなどがユーロの下落材料となりました。一方、米ドルは利上げ観測の高まりなどから上昇しました。2018年9月中旬以降は、新興国通貨安への懸念が後退し市場のリスク回避姿勢が和らぐ中で、円安傾向となりました。12月には、株価や原油価格の急落を受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が進行しました。しかし2019年1月に入ると、FRB(米国連邦準備制度理事会)が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから、米ドルを中心に上昇に転じました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

先進国株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)および先物を組み入れて運用を行いました。ETF組入比率(株式先物を含む。)につきましては、当作成期を通じておおむね95~100%程度の水準を維持しました。ETFのポートフォリオは、ファンドの実質地域別構成比率がMSCIコクサイ指数の地域別構成比率に近づくよう構築しました。また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とMSCIコクサイ指数(円換算)との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	12円 (5)
(投資信託受益証券)	(5)
(投資信託証券)	(2)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	6 (2)
(その他)	(4)
合 計	18

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 77.115 (-)	千アメリカ・ドル 21,428 (-)	千口 88.542 (-)	千アメリカ・ドル 24,167 (-)
	ユーロ (ドイツ)	千口 210.218 (-)	千ユーロ 7,896 (-)	千口 186.681 (-)	千ユーロ 6,684 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当 期					期				
買		付			売		付		
銘柄	口 数	金 額	平均単価	銘柄	口 数	金 額	平均単価		
ISHARES CORE S&P 500 ETF (アメリカ)	千口 77.115	千円 2,379,771	円 30,860	ISHARES CORE S&P 500 ETF (アメリカ)	千口 88.542	千円 2,718,290	円 30,700		
ISHARES STOXX EUROPE 600 DE (ドイツ)	210.218	1,007,103	4,790	ISHARES STOXX EUROPE 600 DE (ドイツ)	186.681	858,952	4,601		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当 期					期				
買		付			売		付		
銘柄	口 数	金 額	平均単価	銘柄	口 数	金 額	平均単価		
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA (アメリカ)	千口 48.526	千円 242,853	円 5,004	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA (アメリカ)	千口 54.389	千円 268,892	円 4,943		
ISHARES MSCI CANADA ETF (アメリカ)	65.145	201,788	3,097	ISHARES MSCI CANADA ETF (アメリカ)	71.858	220,705	3,071		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 113.671 (-)	千アメリカ・ドル 4,007 (-)	千口 126.247 (-)	千アメリカ・ドル 4,368 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 4,364	百万円 4,735	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当 期 末	
	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES CORE S&P 500 ETF	60.82	49.393	14,319	1,577,868
アメリカ・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	60.82 1銘柄	49,393 1銘柄	14,319 <50.6%>
(ユーロ(ドイツ))	千口	千口	千ユーロ	千円
ISHARES STOXX EUROPE 600 DE	74.87	98.407	3,742	461,402
ユーロ 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	74.87 1銘柄	98,407 1銘柄	3,742 <14.8%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	135.69 2銘柄	147.8 2銘柄	- 2,039,271 <65.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当 期 末	
	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	34.46	28.597	1,310	144,383
ISHARES MSCI CANADA ETF	44.4	37.687	1,056	116,401
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	78.86 2銘柄	2,366 2銘柄	260,784 <8.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外	百万円	百万円
S&P500 EMINI FUT(アメリカ)	557	-
国	260	-
STOXX EUROPE 600(ドイツ)		

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,039,271	% 65.0
投資信託証券	260,784	8.3
コール・ローン等、その他	838,232	26.7
投資信託財産総額	3,138,288	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.19円、1ユーロ＝123.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,536,470千円)の投資信託財産総額(3,138,288千円)に対する比率は、80.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,712,659,776円
コール・ローン等	591,682,785
投資信託受益証券(評価額)	2,039,271,160
投資信託証券(評価額)	260,784,596
未収入金	580,059,778
差入委託証拠金	240,861,457
(B) 負債	597,127,357
未払金	594,825,003
未払解約金	2,300,300
その他未払費用	2,054
(C) 純資産総額(A-B)	3,115,532,419
元本	1,694,901,891
次期繰越損益金	1,420,630,528
(D) 受益権総口数	1,694,901,891口
1万口当り基準価額(C/D)	18,382円

* 期首における元本額は2,117,963,514円、当作成期間中における追加設定元本額は3,156,480,567円、同解約元本額は3,579,542,190円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)9,460,375円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)1,229,861,843円、先進国株式マザーファンド(適格機関投資家専用)301,168,097円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)6,199,851円、リソナダイナミック・アロケーション・ファンド22,758,241円、堅実バランスファンドーハジメの歩一23,483,197円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド28,045円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド10,441,763円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)91,500,479円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,382円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	46,694,533円
受取配当金	45,809,273
受取利息	186,285
その他収益金	955,656
支払利息	△ 256,681
(B) 有価証券売買損益	63,993,999
売買益	258,262,993
売買損	△ 194,268,994
(C) 先物取引等損益	△ 15,651,087
取引益	63,225,465
取引損	△ 78,876,552
(D) その他費用	△ 822,982
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	94,214,463
(F) 前期繰越損益金	1,556,856,356
(G) 解約差損益金	△2,745,499,424
(H) 追加信託差損益金	2,515,059,133
(I) 合計(E + F + G + H)	1,420,630,528
次期繰越損益金(I)	1,420,630,528

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

新興国株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第3期

(決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日~2019年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興国株式ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国株式マザーファンドの受益証券
	新興国株式マザーファンド	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (DR (預託証券) を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。)。 ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) ニ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI (配当込み、 参考指数)	EM指数 (円換算) 期中騰落率	株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率							
1 期末(2017年5月8日)	円 13,301	円 0	% 33.0	13,372	% 33.7	% 79.4	% 10.9	% 1.6	% 8.0	百万円 516
2 期末(2018年5月8日)	14,933	0	12.3	15,435	15.4	—	55.4	—	43.8	490
3 期末(2019年5月8日)	14,081	0	△ 5.7	14,899	△ 3.5	—	7.1	—	92.9	539

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI EM指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

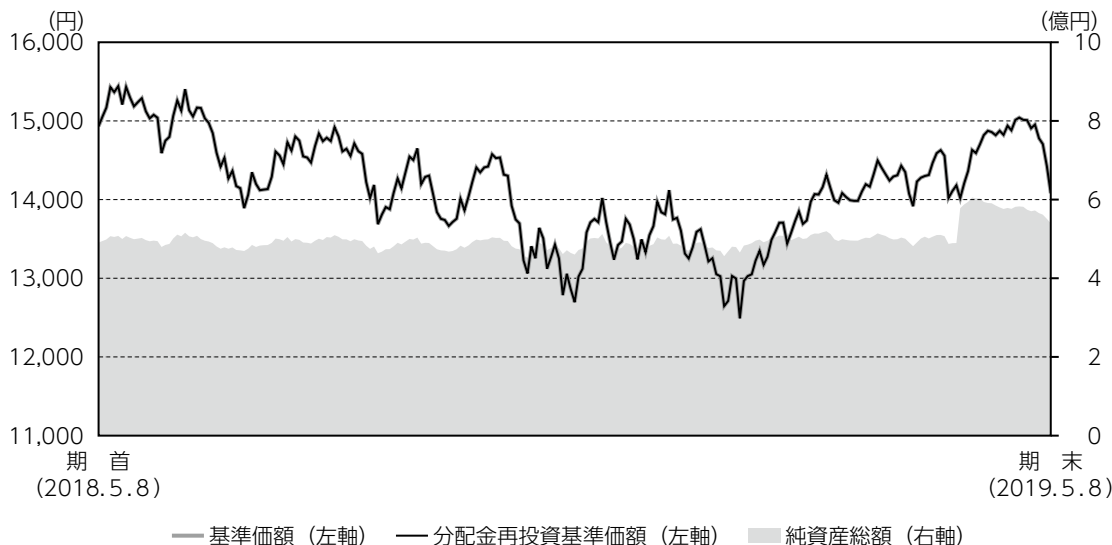
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：14,933円

期末：14,081円（分配金0円）

騰落率：△5.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に新興国株式市況が下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I (配当込み、 (参考指数)	E M指数 (円換算) 騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比
	円	騰 落 率						
(期首)2018年 5 月 8 日	14,933	% -	15,435	% -	% -	% 55.4	% -	% 43.8
5 月 末	14,749	△ 1.2	15,070	△ 2.4	-	55.7	-	43.8
6 月 末	14,061	△ 5.8	14,490	△ 6.1	-	52.6	-	47.0
7 月 末	14,744	△ 1.3	15,246	△ 1.2	-	44.8	-	55.0
8 月 末	14,197	△ 4.9	14,835	△ 3.9	-	33.7	-	66.1
9 月 末	14,576	△ 2.4	15,113	△ 2.1	-	30.5	-	69.6
10 月 末	13,021	△12.8	13,438	△12.9	-	28.0	-	71.5
11 月 末	13,839	△ 7.3	14,361	△ 7.0	-	21.6	-	78.3
12 月 末	12,997	△13.0	13,448	△12.9	-	20.5	-	79.2
2019年 1 月 末	13,974	△ 6.4	14,377	△ 6.9	-	14.8	-	85.2
2 月 末	14,324	△ 4.1	14,996	△ 2.8	-	12.9	-	86.7
3 月 末	14,209	△ 4.8	14,812	△ 4.0	-	10.9	-	89.1
4 月 末	14,705	△ 1.5	15,394	△ 0.3	-	7.1	-	93.0
(期末)2019年 5 月 8 日	14,081	△ 5.7	14,899	△ 3.5	-	7.1	-	92.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.5.9～2019.5.8)

■新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる中、下落基調で推移しました。2018年10月下旬には、米国の長期金利の上昇や世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に大幅安となりました。その後は、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや米中首脳会談で米国が対中追加関税の税率引き上げをいったん猶予したことから上昇する局面がありました。中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念、米国の追加利上げ観測などが重しとなり、12月下旬にかけて再び大幅に下落しました。2019年1月以降は、米中通商協議の進展期待が高まったことやF R B（米国連邦準備制度理事会）が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどから大幅に反発しました。しかし米中貿易摩擦が再燃し、大きく調整する中で当作成期末を迎えました。

■為替相場

新興国為替相場は対円で下落しました。

新興国為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇などを背景に対円で下落しました。その後は、株価が反発し市場のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、対円で上昇しました。2018年12月以降は、株価や原油価格が急落する中で再度市場のリスク回避姿勢が強まり、対円で下落しました。しかし2019年1月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから、対円で上昇に転じました。5月に入ると米中貿易摩擦が再燃し、大きく調整する中で当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

新興国株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■新興国株式マザーファンド

新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2018.5.9～2019.5.8)

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

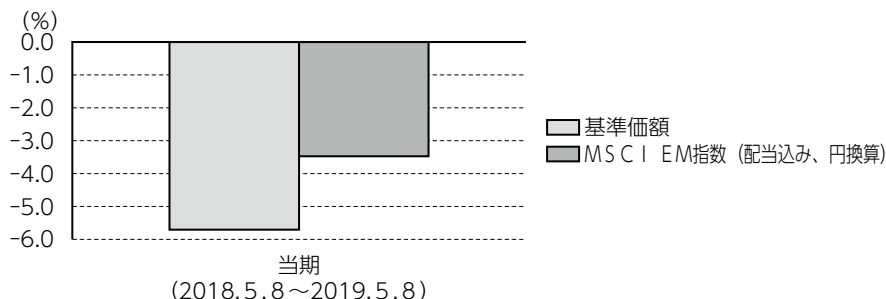
■新興国株式マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年5月9日 ～2019年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,081

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■新興国株式マザーファンド

新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.5.9~2019.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	46円	0.324%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,155円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.292)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.039	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0.024)	
(投資信託証券)	(2)	(0.015)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.023	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	55	0.385	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新興国株式マザーファンド	169,736	218,850	110,075	146,550

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	金 額	評 価 額	口 数	金 額	評 価 額
	千口	千円	千円	千口	千円	千円
新興国株式マザーファンド	353,355	413,017	539,896			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国株式マザーファンド	539,896	99.8
コール・ローン等、その他	862	0.2
投資信託財産総額	540,758	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.19円、1香港ドル=14.04円、1トルコ・リラ=17.87円、1メキシコ・ペソ=5.79円、1ブラジル・レアル=27.75円、1マレーシア・リンギット=26.55円、1南アフリカ・ランド=7.64円、1ポーランド・ズロチ=28.74円、100ハンガリー・フォリント=38.03円です。

(注3) 新興国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(802,001千円)の投資信託財産総額(815,445千円)に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	540,758,792円
コール・ローン等	862,752
新興国株式マザーファンド(評価額)	539,896,040
(B) 負債	836,379
未払信託報酬	822,754
その他未払費用	13,625
(C) 純資産総額(A - B)	539,922,413
元本	383,433,520
次期繰越損益金	156,488,893
(D) 受益権総口数	383,433,520口
1万口当り基準価額(C / D)	14,081円

*期首における元本額は328,724,054円、当作成期間中における追加設定元本額は158,619,262円、同解約元本額は103,909,796円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,081円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 386円
受取利息	95
支払利息	△ 481
(B) 有価証券売買損益	△ 17,575,789
売買益	4,894,853
売買損	△ 22,470,642
(C) 信託報酬等	△ 1,647,427
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 19,223,602
(E) 前期繰越損益金	59,152,923
(F) 追加信託差損益金	116,559,572
(配当等相当額)	(62,675,623)
(売買損益相当額)	(53,883,949)
(G) 合計(D + E + F)	156,488,893
次期繰越損益金(G)	156,488,893
追加信託差損益金	116,559,572
(配当等相当額)	(62,675,623)
(売買損益相当額)	(53,883,949)
分配準備積立金	59,153,186
繰越損益金	△ 19,223,865

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	97,336,356
(d) 分配準備積立金	59,153,186
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	156,489,542
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	156,489,542
(h) 受益権総口数	383,433,520口

新興国株式マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日)

新興国株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

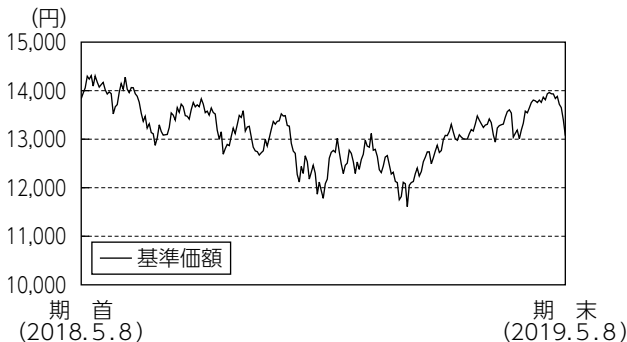
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 比	株 式 入 率	株 先 比	株 物 率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率					
(期首)2018年5月8日	13,836	-	14,754	-	-	-	55.6	44.0	
5月末	13,668	△ 1.2	14,405	△ 2.4	-	-	55.9	44.0	
6月末	13,030	△ 5.8	13,850	△ 6.1	-	-	52.7	47.1	
7月末	13,669	△ 1.2	14,572	△ 1.2	-	-	44.8	55.1	
8月末	13,166	△ 4.8	14,180	△ 3.9	-	-	33.8	66.2	
9月末	13,523	△ 2.3	14,445	△ 2.1	-	-	30.5	69.6	
10月末	12,085	△ 12.7	12,845	△ 12.9	-	-	28.1	71.9	
11月末	12,858	△ 7.1	13,726	△ 7.0	-	-	21.6	78.4	
12月末	12,082	△ 12.7	12,854	△ 12.9	-	-	20.5	79.2	
2019年1月末	12,989	△ 6.1	13,742	△ 6.9	-	-	14.8	85.2	
2月末	13,318	△ 3.7	14,334	△ 2.8	-	-	12.9	86.7	
3月末	13,187	△ 4.7	14,158	△ 4.0	-	-	10.9	89.1	
4月末	13,651	△ 1.3	14,714	△ 0.3	-	-	7.1	93.0	
(期末)2019年5月8日	13,072	△ 5.5	14,241	△ 3.5	-	-	7.1	92.9	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI EM指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマーGING・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,836円 期末：13,072円 騰落率：△5.5%

【基準価額の主な変動要因】

米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に新興国株式市況が下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策へ

の警戒感が強まる中、下落基調で推移しました。2018年10月下旬には、米国の長期金利の上昇や世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に大幅安となりました。その後は、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談で米国が対中追加関税の税率引き上げをいったん猶予したことから上昇する局面がありましたが、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念、米国の追加利上げ観測などが重しとなり、12月下旬にかけて再び大幅に下落しました。2019年1月以降は、米中通商協議の進展期待が高まったことや、F R B (米国連邦準備制度理事会) が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどから大幅に反発しました。しかし米中貿易摩擦が再燃し、大きく調整する中で当作成期末を迎えました。

○為替相場

新興国為替相場は対円で下落しました。

新興国為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇などを背景に対円で下落しました。その後は、株価が反発し市場のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、対円で上昇しました。2018年12月以降は、株価や原油価格が急落する中で再度市場のリスク回避姿勢が強まり、対円で下落しました。しかし2019年1月に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから、対円で上昇に転じました。5月に入ると米中貿易摩擦が再燃し、大きく調整する中で当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	5円 (3) (2)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 89.85 (-)	千アメリカ・ドル 4,598 (-)	千口 11 (-)	千アメリカ・ドル 562 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国 株式先物取引	百万円 910	百万円 1,250	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当					期				
買			付		売 付				
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
ISHARES CORE MSCI EMERGING (アメリカ)		千口 89.85	千円 511,485	円 5,692	ISHARES CORE MSCI EMERGING (アメリカ)		千口 11	千円 62,529	円 5,684

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	情報技術 生活必需品
HANERGY THIN FILM POWER GROU CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	1,720	1,720	-	-	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,210 2銘柄	2,210 2銘柄	- -<->	

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES CORE MSCI EMERGING	55.3	134.15	6,859	755,803
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	55.3 1銘柄	134.15 1銘柄	6,859 755,803 <92.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国 MSCI EMGMKT(アメリカ)	百万円 57	百万円 -

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円 755,803	% 92.7
コール・ローン等、その他	59,641	7.3
投資信託財産総額	815,445	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.19円、1香港ドル=14.04円、1トルコ・リラ=17.87円、1メキシコ・ペソ=5.79円、1ブラジル・レアル=27.75円、1マレーシア・リンギット=26.55円、1南アフリカ・ランド=7.64円、1ポーランド・ズロチ=28.74円、100ハンガリー・フォリント=38.03円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(802,001千円)の投資信託財産総額(815,445千円)に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	823,137,050円
コール・ローン等	24,943,911
投資信託証券(評価額)	755,803,072
未収入金	7,695,100
差入委託証拠金	34,694,967
(B) 負債	9,478,390
未払金	9,457,121
未払解約金	21,200
その他未払費用	69
(C) 純資産総額(A-B)	813,658,660
元本	622,451,505
次期繰越損益金	191,207,155
(D) 受益権総口数	622,451,505口
1万口当り基準価額(C/D)	13,072円

*期首における元本額は553,274,113円、当作成期間中における追加設定元本額は331,484,414円、同解約元本額は262,307,022円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)9,900,000円、新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)413,017,167円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)8,480,066円、リソナ ダイナミック・アロケーション・ファンド23,523,894円、堅実バランスファンドーハジメの一步ー32,016,440円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド38,095円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド10,956,279円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)124,519,564円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,072円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	12,848,005円
受取配当金	10,983,858
受取利息	66,510
その他収益金	1,819,113
支払利息	△ 21,476
(B) 有価証券売買損益	△ 18,535,467
売買益	13,060,810
売買損	△ 31,596,277
(C) 先物取引等損益	△ 37,421,993
取引益	11,109,246
取引損	△ 48,531,239
(D) その他費用	△ 132,029
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 43,241,484
(F) 前期繰越損益金	212,212,835
(G) 解約差損益金	△ 78,652,282
(H) 追加信託差損益金	100,888,086
(I) 合計(E+F+G+H)	191,207,155
次期繰越損益金(I)	191,207,155

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

国内REITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第3期

(決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日~2019年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内REITファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内REITマザーファンドの受益証券
	国内REITマザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(以下総称して「リート」といいます。) ロ. 国内のリートを対象としたリート指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。	

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2017年5月8日)	円 9,877	円 0	% △ 1.2	3,294.11	% 0.3	% 96.8	% 3.2	百万円 766
2期末(2018年5月8日)	10,125	0	2.5	3,387.81	2.8	97.7	2.3	778
3期末(2019年5月8日)	11,383	0	12.4	3,816.90	12.7	97.0	2.9	870

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

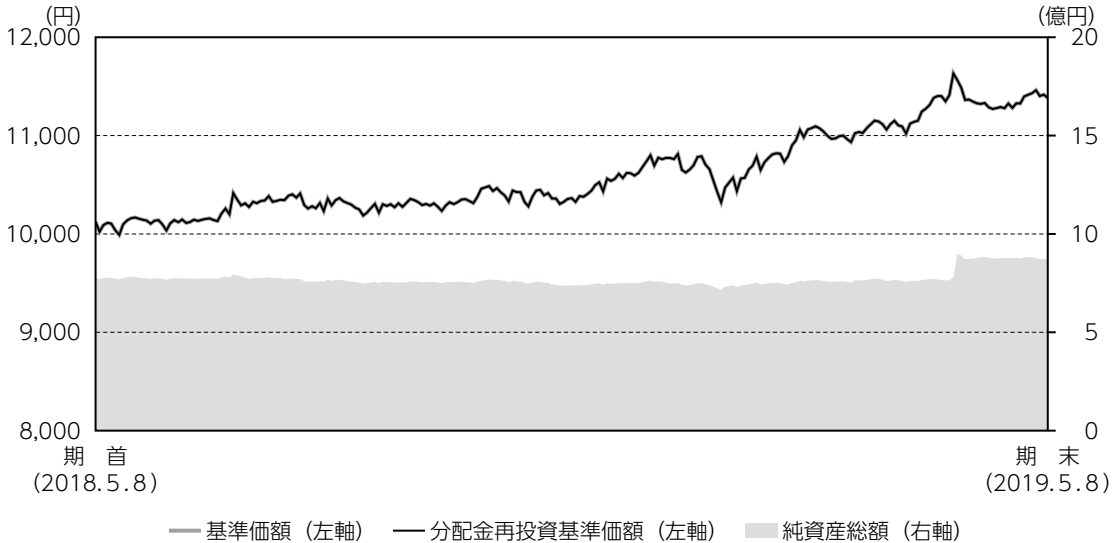
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,125円

期末：11,383円（分配金0円）

騰落率：12.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に沿い、国内のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が上昇したことを反映して、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物率 不 指 比
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年 5月8日	10,125	% -	3,387.81	% -	% 97.7	% 2.3
5月末	10,098	△ 0.3	3,379.45	△ 0.2	97.3	2.6
6月末	10,311	1.8	3,450.92	1.9	97.3	2.5
7月末	10,361	2.3	3,468.88	2.4	96.0	4.0
8月末	10,323	2.0	3,457.71	2.1	97.2	2.8
9月末	10,487	3.6	3,513.39	3.7	97.6	2.4
10月末	10,325	2.0	3,459.73	2.1	97.2	2.7
11月末	10,775	6.4	3,610.49	6.6	88.8	11.2
12月末	10,573	4.4	3,543.83	4.6	88.9	11.1
2019年 1月末	11,063	9.3	3,709.11	9.5	94.9	4.5
2月末	11,115	9.8	3,728.00	10.0	96.9	3.0
3月末	11,488	13.5	3,851.10	13.7	95.8	3.8
4月末	11,402	12.6	3,822.76	12.8	97.0	2.9
(期末) 2019年 5月8日	11,383	12.4	3,816.90	12.7	97.0	2.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.5.9～2019.5.8)

■国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、東京都心部でのオフィス空室率の低下が続くなど事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことなどが支えとなり、上昇して始まりました。2018年8月は、日銀の金融政策変更後、長期金利の動向を見極めたいという思惑があったことや公募増資による需給悪化もあり軟調な推移となりましたが、9月以降は、オフィス空室率の低下やオフィス・住宅を中心に賃料増額が確認されたことなど、ファンダメンタルズの良好さが意識され上昇に転じました。12月は、米中貿易摩擦や米国の利上げ決定などを背景とした景気減速懸念から国内株式市場が大幅に下落する中で、国内リート市場も下落しました。しかし2019年1月以降は、国内リート各社の良好な決算や相対的に高い利回りなどに注目が集まり再び上昇に転じ、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「国内REITマザーファンド」の受益証券比率を高位に維持します。

■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2018.5.9～2019.5.8)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「国内REITマザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行いました。

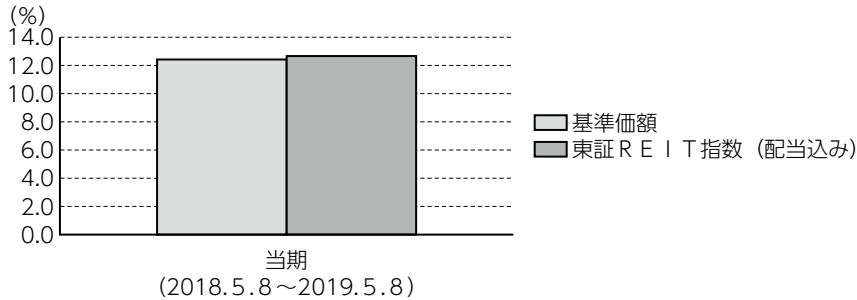
■国内REITマザーファンド

国内リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）をおおむね95～100%程度としました。

ポートフォリオにつきましては、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして、時価総額加重ウエートに基づきポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2018年5月9日 ～2019年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,439

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「国内REITマザーファンド」の受益証券比率を高位に維持します。

■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2018.5.9~2019.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	22円	0.205%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,611円です。
（投信会社）	(18)	(0.173)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.019	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	
（投資信託証券）	(1)	(0.010)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	24	0.231	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内REITマザーファンド	99,237	153,800	103,352	150,460

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
投資信託証券	百万円 5,359	百万円 355	% 6.6	百万円 6,112	百万円 9	% 0.2
不動産投信指数先物取引	1,550	-	-	1,562	-	-
コール・ローン	31,846	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合29.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

種 類	当 期		
	国内REITマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 98	百万円 111	百万円 59

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

種 類	当 期	
	国内REITマザーファンド	買 付 額
投資信託証券	百万円	82

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	150千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B)/(A)	1.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
国内REITマザーファンド	千口 568,043	千口 563,928	千円 870,141

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内REITマザーファンド	千円 870,141	% 99.8
コール・ローン等、その他	1,879	0.2
投資信託財産総額	872,021	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	872,021,219円
コール・ローン等	1,879,853
国内REITマザーファンド(評価額)	870,141,366
(B) 負債	1,815,500
未払解約金	999,999
未払信託報酬	794,678
その他未払費用	20,823
(C) 純資産総額(A - B)	870,205,719
元本	764,507,657
次期繰越損益金	105,698,062
(D) 受益権総口数	764,507,657口
1万口当り基準価額(C/D)	11,383円

*期首における元本額は769,055,721円、当作成期間中における追加設定元本額は134,134,879円、同解約元本額は138,682,943円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,383円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	78,490,572
(c) 収益調整金	5,553,032
(d) 分配準備積立金	26,000,348
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	110,043,952
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	110,043,952
(h) 受益権総口数	764,507,657口

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 469円
受取利息	32
支払利息	△ 501
(B) 有価証券売買損益	80,116,118
売買益	87,834,108
売買損	△ 7,717,990
(C) 信託報酬等	△ 1,625,251
(D) 当期損益金(A + B + C)	78,490,398
(E) 前期繰越損益金	26,000,053
(F) 追加信託差損益金	1,207,611
(配当等相当額)	(5,553,032)
(売買損益相当額)	(△ 4,345,421)
(G) 合計(D + E + F)	105,698,062
次期繰越損益金(G)	105,698,062
追加信託差損益金	1,207,611
(配当等相当額)	(5,553,032)
(売買損益相当額)	(△ 4,345,421)
分配準備積立金	104,490,920
繰越損益金	△ 469

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

国内REITマザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2019年5月8日）

（作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

国内REITマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 国内のリートを対象としたリート指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

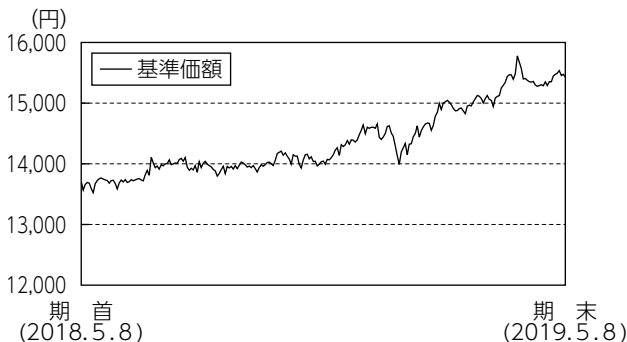
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み) (参考指数)		投資信託 証券 組入比率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	円	%		%	%	%
(期首)2018年5月8日	13,708	-	3,387.81	-	97.7	2.3
5月末	13,673	△ 0.3	3,379.45	△ 0.2	97.3	2.6
6月末	13,963	1.9	3,450.92	1.9	97.3	2.5
7月末	14,034	2.4	3,468.88	2.4	96.0	4.0
8月末	13,984	2.0	3,457.71	2.1	97.2	2.8
9月末	14,209	3.7	3,513.39	3.7	97.6	2.4
10月末	13,992	2.1	3,459.73	2.1	97.2	2.7
11月末	14,604	6.5	3,610.49	6.6	88.8	11.2
12月末	14,334	4.6	3,543.83	4.6	88.9	11.1
2019年1月末	15,002	9.4	3,709.11	9.5	94.9	4.5
2月末	15,075	10.0	3,728.00	10.0	96.9	3.0
3月末	15,570	13.6	3,851.10	13.7	95.8	3.8
4月末	15,455	12.7	3,822.76	12.8	97.0	2.9
(期末)2019年5月8日	15,430	12.6	3,816.90	12.7	97.1	2.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,708円 期末：15,430円 騰落率：12.6%

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの運用方針に沿い、国内のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が上昇したことを反映して、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、東京都心部でのオフィス空室率の低下が続くなど事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことなどが支えとなり、上昇して始まりました。2018年8月は、日銀の金融政策変更後、長期金利の動向を見極めたいという思惑があったことや公募増資による需給悪化もあり軟調な推移となりましたが、9月以降は、オフィス空室率の低下やオフィス・住宅を中心に賃料増額が確認されたことなど、ファンダメンタルズの良好さが意識され上昇に転じました。12月は、米中貿易摩擦や米国の利上げ決定などを背景とした景気減速懸念から国内株式市場が大幅に下落する中で、国内リート市場も下落しました。しかし2019年1月以降は、国内リート各社の良好な決算や相対的に高い利回りなどに注目が集まり再び上昇に転じ、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

国内リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）をおおむね95～100%程度としました。

ポートフォリオにつきましては、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして、時価総額加重ウェイトに基づきポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	2円 (1) (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	32.651	5,359,211	37.14535 (-)	6,112,791 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付(-)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	1,550	1,562	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本ビルファンド	0.572	390,201	682,171	日本ビルファンド	0.687	460,179	669,839
ジャパンリアルエステイト	0.593	364,624	614,881	ジャパンリアルエステイト	0.709	430,017	606,512
野村不動産マスターF	1.811	280,660	154,975	野村不動産マスターF	2.11	320,139	151,725
日本リテールファンド	1.12	239,903	214,199	日本リテールファンド	1.342	286,979	213,844
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.303	227,525	174,616	ユナイテッド・アーバン投資法人	1.564	274,894	175,763
オリックス不動産投資	1.178	215,328	182,791	オリックス不動産投資	1.41	252,479	179,063
大和ハウスリート投資法人	0.792	202,632	255,848	大和ハウスリート投資法人	0.87	221,366	254,443
日本プロロジスリート	0.792	183,226	231,346	日本プロロジスリート	0.947	220,517	232,859
G L P 投資法人	1.541	177,924	115,460	アドバンス・レジデンス	0.678	201,041	296,522
アドバンス・レジデンス	0.584	177,130	303,305	G L P 投資法人	1.653	191,973	116,136

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート	-	0.034	3,474	
サンケイリアルエステート	-	0.033	3,653	
日本アコモデーションファンド投資法人	0.149	0.11	62,700	
MCUBS MidCity投資法人	0.502	0.374	37,848	
森ヒルズリート	0.483	0.38	56,354	
産業ファンド	0.522	0.386	49,446	
アドバンス・レジデンス	0.417	0.323	100,453	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.229	0.205	37,084	
API投資法人	0.204	0.174	79,779	
GLP投資法人	0.934	0.822	100,612	
コンフォリア・レジデンシャル	0.171	0.138	41,027	
日本プロロジスリート	0.6	0.445	106,221	
星野リゾート・リート	0.071	0.05	26,850	
Oneリート投資法人	0.049	0.048	13,118	
イオンリート投資	0.427	0.34	45,220	
ヒューリックリート投資法	0.306	0.268	48,213	
日本リート投資法人	0.121	0.107	44,405	
インベスコ・オフィス・Jリート	2.652	1.966	33,343	
日本ヘルスケア投資法	0.022	0.015	2,569	
積水ハウス・リート投資	1.12735	0.856	69,764	
トーセイ・リート投資法人	0.072	0.064	7,392	
ケネディクス商業リート	0.164	0.122	32,647	
ヘルスケア&メディカル投資	0.055	0.069	7,859	
サムティ・レジデンシャル	0.078	0.066	6,672	
野村不動産マスターF	1.331	1.032	167,287	
いちごホテルリート投資	0.07	0.058	7,429	
ラサールロジポート投資	0.339	0.25	29,650	
スターアジア不動産投	0.106	0.103	11,196	
マリモ地方創生リート	0.036	0.029	3,277	
三井不ロジパーク	0.085	0.08	28,480	
大江戸温泉リート	0.076	0.054	4,687	
さくら総合リート	0.108	0.072	6,264	
投資法人みらい	0.057	0.357	17,403	
森トラスト・ホテルリート投	0.097	0.078	10,569	
三菱地所物流REIT	0.042	0.035	9,044	
CREロジスティクスファンド	0.045	0.033	3,765	
ザイマックス・リート	0.041	0.031	3,682	
タカラレーベン不動産投	-	0.05	4,665	
伊藤忠アドバンスロジ	-	0.051	5,094	
日本ビルファンド	0.436	0.321	231,120	
ジャパンリアルエステイト	0.448	0.332	204,512	
日本リテールファンド	0.849	0.627	131,670	
オリックス不動産投資	0.893	0.661	129,027	

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	□数	評価額
	千口	千口	千口	千円
日本プライムリアルティ	0.284	0.21	93,450	
プレミアム投資法人	0.406	0.315	43,627	
東急リアル・エステート	0.302	0.222	39,671	
グローバル・ワン不動産投資法人	0.286	0.229	29,472	
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.992	0.731	129,240	
森トラスト総合リート	0.322	0.237	39,318	
インヴェンシブル投資法人	1.234	1.144	62,691	
フロンティア不動産投資	0.153	0.113	51,923	
平和不動産リート	0.28	0.207	26,144	
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.3	0.217	52,557	
福岡リート投資法人	0.233	0.172	29,601	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.131	0.103	77,971	
いちごオフィスリート投資法人	0.348	0.275	27,802	
大和証券オフィス投資法人	0.097	0.077	59,213	
阪急阪神リート投資法人	0.196	0.149	22,081	
スターツプロシード投資法人	0.071	0.052	9,006	
大和ハウスリート投資法人	0.523	0.445	112,229	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1.298	1.068	94,197	
日本賃貸住宅投資法人	0.506	0.373	32,189	
ジャパンエクセレント投資法人	0.403	0.297	47,074	
合計	□数、金額	22,77935	18,285	3,104,998
	銘柄数<比率>	59銘柄	63銘柄	<97.1%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
東証REIT	94	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	3,104,998	96.9
コール・ローン等、その他	99,943	3.1
投資信託財産総額	3,204,942	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,210,100,107円
コール・ローン等	75,764,699
投資信託証券(評価額)	3,104,998,510
未収入金	2,184,600
未収配当金	21,994,298
差入委託証拠金	5,158,000
(B) 負債	10,722,867
未払金	2,911,727
未払解約金	110,500
差入委託証拠金代用有価証券	7,698,000
その他未払費用	2,640
(C) 純資産総額(A - B)	3,199,377,240
元本	2,073,541,554
次期繰越損益金	1,125,835,686
(D) 受益権総口数	2,073,541,554口
1万口当り基準価額(C/D)	15,430円

*期首における元本額は2,743,609,976円、当作成期間中における追加設定元本額は3,692,957,969円、同解約元本額は4,363,026,391円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、国内REIT資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)19,663,668円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)1,407,773,531円、国内REITファンド(適格機関投資家専用)563,928,300円、リソナ ダイナミック・アロケーション・ファンド26,634,715円、堅実バランスファンドーハジメの歩一43,344,731円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド34,492円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド12,162,117円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,430円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	85,735,748円
受取配当金	85,836,523
受取利息	11
その他収益金	15,305
支払利息	△ 116,091
(B) 有価証券売買損益	185,519,831
売買益	253,765,383
売買損	△ 68,245,552
(C) 先物取引等損益	19,792,904
取引益	19,998,304
取引損	△ 205,400
(D) その他費用	△ 13,623
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	291,034,860
(F) 前期繰越損益金	1,017,249,135
(G) 解約差損益金	△ 1,898,666,740
(H) 追加信託差損益金	1,716,218,431
(I) 合計(E + F + G + H)	1,125,835,686
次期繰越損益金(I)	1,125,835,686

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

先進国REITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第3期

(決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日~2019年5月8日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国REITマザーファンドの受益証券
	先進国REITマザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国REITファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	不動産 投信指数 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
1期末(2017年5月8日)	円 10,536	円 0	% 5.4	10,899	% 9.0	% -	% 97.1	% -	百万円 764
2期末(2018年5月8日)	10,272	0	△ 2.5	10,914	0.1	-	97.0	2.5	800
3期末(2019年5月8日)	11,616	0	13.1	12,281	12.5	39.4	56.8	3.4	858

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース) は、S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

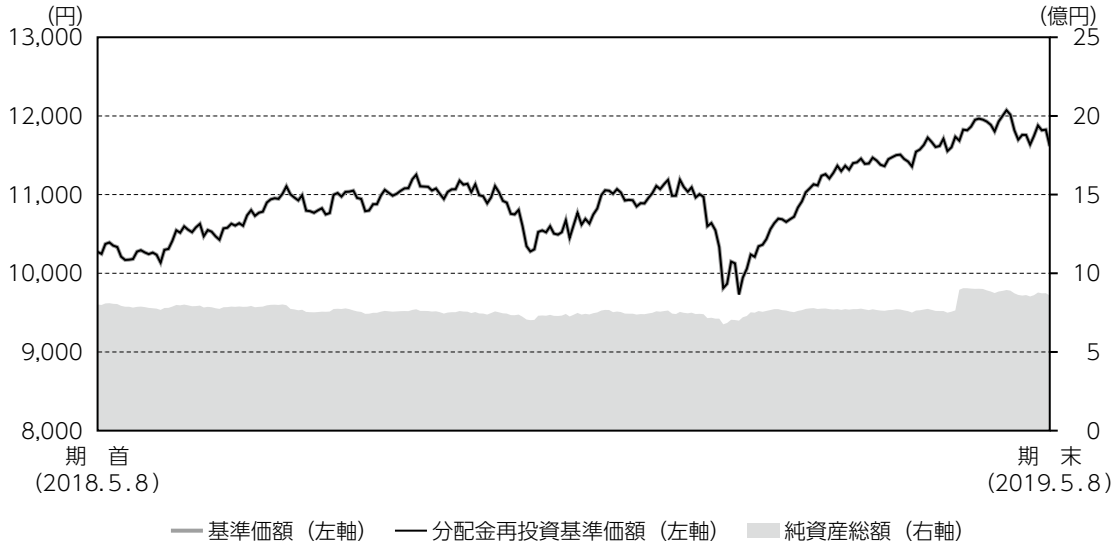
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,272円

期末：11,616円（分配金0円）

騰落率：13.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて先進国REITにほぼ100%投資した結果、海外リート市況が堅調に推移したことで参考指数（S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース））が上昇した影響が大きく、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年 月 日	基準 価 額		S & P 先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース) (参考指数)		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率	不 動 産 投 信 指 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2018年 5月8日	円 10,272	% -	10,914	% -	% -	% 97.0	% 2.5
5月末	10,298	0.3	10,995	0.7	-	97.3	0.9
6月末	10,736	4.5	11,421	4.6	-	97.0	2.4
7月末	10,766	4.8	11,483	5.2	-	95.7	3.6
8月末	11,106	8.1	11,898	9.0	19.8	76.2	3.5
9月末	10,964	6.7	11,688	7.1	24.6	70.4	4.1
10月末	10,767	4.8	11,501	5.4	21.3	74.4	4.0
11月末	11,070	7.8	11,800	8.1	-	93.2	6.6
12月末	10,126	△ 1.4	10,740	△ 1.6	-	92.5	7.0
2019年 1月末	11,079	7.9	11,847	8.5	24.3	70.0	5.4
2月末	11,362	10.6	12,082	10.7	37.7	57.0	5.0
3月末	11,825	15.1	12,476	14.3	31.2	63.8	4.4
4月末	11,817	15.0	12,446	14.0	39.5	56.9	3.4
(期末) 2019年 5月8日	11,616	13.1	12,281	12.5	39.4	56.8	3.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.5.9～2019.5.8)

■ 海外リート市況

海外リート市況は、欧州の一部地域を除き、当作成期を通じては上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首より、主要リートの好調な決算発表や米国長期金利が安定的に推移したことを受けて、上昇しました。2018年9月からは、米国長期金利が上昇したことや米中貿易摩擦が悪材料となり、下落に転じました。12月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ継続姿勢に対する投資家懸念の高まりでさらに売られました。2019年に入ると、米中貿易摩擦の緩和期待や F R B が金融引き締めに対して慎重姿勢に転じたことが好感され、堅調な展開となりました。当作成期末にかけてはボックス圏での推移となりました。カナダリート市況は、当作成期を通じては緩やかな上昇となりました。

欧州リート市況は、当作成期首より、英国の E U（欧州連合）離脱方法に関する政治懸念が強まったことやフランスリートの業績懸念が強まったことで、売られました。2019年に入ると、欧米の長期金利低下や好調な業績見通しなどを受けて一時上昇しましたが、当作成期末にかけては、英国の E U 離脱に関する政治的混乱が続いたことから、ドイツなどを除き欧州リート市況は上値が重い展開となりました。

アジア・オセアニアリート市況は、香港は大型リートの好業績を受けて買われる局面もありましたが、2018年9月以降は中国株の下落などの影響もあり売られました。2019年に入ると、米中貿易交渉への懸念が後退したことから、再び上昇して当作成期末を迎えました。シンガポールは、中国の景気刺激策への期待や大型商業施設リートに対する好調な業績見通しが好材料となり、当作成期を通じては上昇しました。オーストラリアは、当作成期首からリートの好業績に支えられて緩やかに上昇しました。その後は、商業施設リートの業績懸念などで売られましたが、2019年に入ると中国景気の先行きに対する安心感が広がり、再び上昇しました。

■ 為替相場

為替相場は、主要通貨では米ドルが買われました。

為替相場（対円）は、米ドルは、米中貿易摩擦への懸念が後退したことでリスクテイクの動きが強まったことや米国金利が上昇したことを受けて、上昇しました。2018年12月には、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まったことを受けて、米ドル安となりました。2019年に入ると、米国の金融引き締め姿勢後退を受けて再び米ドル高となりました。当作成期末にかけては、米中貿易交渉の激化から再び米ドル安となりました。

ユーロは、当作成期首からイタリアの政局混迷を受けて売られました。2018年6月以降は、イタリアの政治情勢への懸念が和らぎ、市場のリスク選好度が強まったことから、ユーロ高に転じました。10月以降は、トルコの債務危機や株価の下落などから円が買われ、ユーロ安になりました。当作成期

末にかけてはユーロは下げ止まったものの、上値が重い展開となりました。英ポンドもユーロとほぼ同じ動きとなりましたが、2019年に入ると、大幅下落による割安感の台頭で一時英ポンドが買い戻される局面もありました。

オーストラリア・ドルは、当作成期首から、米中貿易摩擦の激化で中国の影響を受け、上値が重い展開となりました。2018年12月には、リスク回避の動きによる円高の影響でオーストラリア・ドルも下落しましたが、2019年に入り下げ止まりました。当作成期末にかけては、ユーロ同様リスク回避的な動きを受けてオーストラリア・ドル安に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「先進国REITマザーファンド」の受益証券に投資します。

■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。また、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

ポートフォリオについて

(2018.5.9～2019.5.8)

■当ファンド

「先進国REITマザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行いました。

■先進国REITマザーファンド

海外リートの組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）は、当作成期を通じて原則として98～99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P先進国REIT指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。なお、運用の効率化を図るため、ETFおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

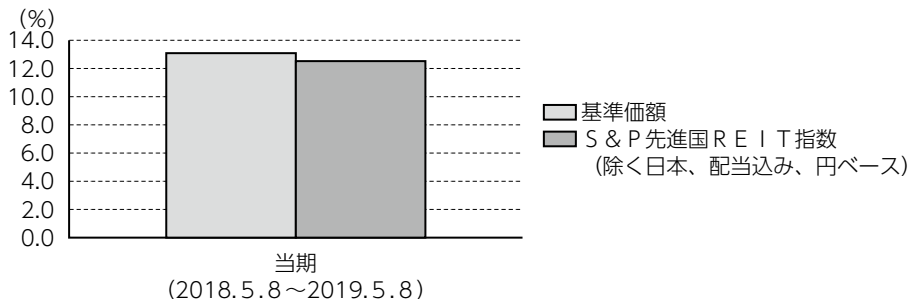
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当作成期を通じて、海外リート組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）を基本的に98～99%台で推移させました。その結果、参考指数の上昇に対しマイナスの乖離が発生しました。

また、配当金等に対する課税分や保管費用、信託報酬等のコストが、マイナス要因となりました。

なお、組み入れている流動性の高い海外リートポートフォリオと参考指数との騰落率の差異、参考指数とファンドの為替の評価基準のずれも、乖離要因としてあげられます。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2018年5月9日 ～2019年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,616

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後の運用につきましては、主として「先進国REITマザーファンド」の受益証券に投資します。

■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。また、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.5.9~2019.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0.281%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,954円です。
（投 信 会 社）	(27)	(0.248)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	19	0.176	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.020)	
（投資信託受益証券）	(3)	(0.027)	
（投資信託証券）	(14)	(0.129)	
有 価 証 券 取 引 税	15	0.133	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(14)	(0.132)	
そ の 他 費 用	13	0.119	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(12)	(0.107)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0.709	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
先進国REITマザーファンド	151,061	237,600	180,704	283,060

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
先進国REITマザーファンド	550,108	520,465	857,623			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国REITマザーファンド	857,623	99.8
コール・ローン等、その他	1,565	0.2
投資信託財産総額	859,188	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.19円、1カナダ・ドル=81.78円、1オーストラリア・ドル=77.27円、1香港ドル=14.04円、1シンガポール・ドル=80.89円、1イギリス・ポンド=144.00円、1ユーロ=123.29円です。

(注3) 先進国REITマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,116,067千円)の投資信託財産総額(3,196,986千円)に対する比率は、97.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	859,188,278円
コール・ローン等	1,565,153
先進国REITマザーファンド(評価額)	857,623,125
(B) 負債	1,108,497
未払信託報酬	1,087,667
その他未払費用	20,830
(C) 純資産総額(A-B)	858,079,781
元本	738,693,601
次期繰越損益金	119,386,180
(D) 受益権総口数	738,693,601口
1万口当り基準価額(C/D)	11,616円

* 期首における元本額は779,600,000円、当作成期間中における追加設定元本額は216,904,176円、同解約元本額は257,810,575円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,616円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 51円
受取利息	2
その他収益金	520
支払利息	△ 573
(B) 有価証券売買損益	83,278,620
売買益	100,806,964
売買損	△ 17,528,344
(C) 信託報酬等	△ 2,212,253
(D) 当期損益金(A+B+C)	81,066,316
(E) 前期繰越損益金	643,235
(F) 追加信託差損益金	37,676,629
(配当等相当額)	(18,290,141)
(売買損益相当額)	(19,386,488)
(G) 合計(D+E+F)	119,386,180
次期繰越損益金(G)	119,386,180
追加信託差損益金	37,676,629
(配当等相当額)	(18,290,141)
(売買損益相当額)	(19,386,488)
分配準備積立金	81,709,602
繰越損益金	△ 51

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	67,442,054
(c) 収益調整金	37,676,629
(d) 分配準備積立金	14,267,548
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	119,386,231
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	119,386,231
(h) 受益権総口数	738,693,601口

先進国REITマザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日)

先進国REITマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

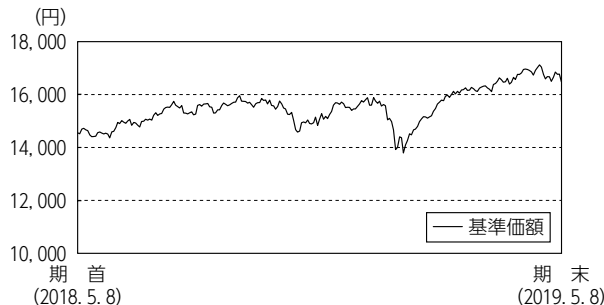
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース) 参考指数		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	不動産投資 先物 比率
	円	%	騰落率	%	%	%	%
(期首) 2018年5月8日	14,553	—	16,237	—	—	97.1	2.5
5月末	14,593	0.3	16,357	0.7	—	97.3	0.9
6月末	15,217	4.6	16,991	4.6	—	97.1	2.4
7月末	15,263	4.9	17,083	5.2	—	95.7	3.6
8月末	15,749	8.2	17,700	9.0	19.8	76.3	3.5
9月末	15,551	6.9	17,388	7.1	24.6	70.4	4.1
10月末	15,281	5.0	17,111	5.4	21.3	74.5	4.0
11月末	15,715	8.0	17,555	8.1	—	93.3	6.6
12月末	14,371	△ 1.3	15,979	△ 1.6	—	92.6	7.0
2019年1月末	15,713	8.0	17,626	8.5	24.3	70.1	5.4
2月末	16,119	10.8	17,974	10.7	37.7	57.1	5.0
3月末	16,767	15.2	18,560	14.3	31.2	63.8	4.4
4月末	16,762	15.2	18,516	14.0	39.5	57.0	3.4
(期末) 2019年5月8日	16,478	13.2	18,270	12.5	39.4	56.9	3.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース) は、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 不動産投資指数先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,553円 期末：16,478円 騰落率：13.2%

【基準価額の主な変動要因】

海外リート市況が堅調に推移したことで参考指数 (S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース)) が上昇した影響が大きく、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 海外リート市況

海外リート市況は、欧州の一部地域を除き、当作成期を通じては上昇しました。

米国リート市況は、当作成期首より、主要リートの好調な決算発表や米国長期金利が安定的に推移したことを受けて、上昇しました。2018年9月からは、米国長期金利が再び上昇したことや米中貿易摩擦が悪材料となり、下落に転じました。12月には、F R B (米国連邦準備制度理事会) の利上げ継続姿勢に対する投資家懸念の高まりでさらに売られました。2019年に入ると、米中貿易摩擦の緩和期待や F R B が金融引き締めに対して慎重姿勢に転じたことが好感され、堅調な展開となりました。当作成期末にかけてはボックス圏での推移となりました。カナダリート市況は、当作成期を通じては緩やかな上昇となりました。

欧州リート市況は、当作成期首より、英国の E U (欧州連合) 離脱方法に関する政治懸念が強まったことや、フランスリートの業績懸念が強まったことで売られました。2019年に入ると、欧米の長期金利低下や好調な業績見通しなどを受けて一時上昇しましたが、当作成期末にかけては、英国の E U 離脱に関する政治的混乱が続いたことから、ドイツなどを除き欧州リート市況は上値が重い展開となりました。

アジア・オセアニアリート市況は、香港は大型リートの好業績を受けて買われる局面もありましたが、2018年9月以降は中国株の下落などの影響もあり売られました。2019年に入ると、米中貿易交渉への懸念が後退したことから、再び上昇して当作成期末を迎えました。シンガポールは、中国の景気刺激策への期待や大型商業施設リートに対する好調な業績見通しが好材料となり、当作成期を通じては上昇しました。オーストラリアは、当作成期首からリートの好業績に支えられて緩やかに上昇しました。その後は、商業施設リートへの業績懸念などで売られましたが、2019年に入ると中国景気の先行きに対する安心感が広がり、再び上昇しました。

○ 為替相場

為替相場は、主要通貨では米ドルが買われました。

為替相場 (対円) は、米ドルは、米中貿易摩擦への懸念が後退したことでリスクテイクの動きが強まったことや米国金利が上昇したことを受けて、上昇しました。2018年12月には、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まったことを受けて、米ドル安となりました。2019年に入ると、米国の金融引き締め姿勢後退を受けて再び米ドル高となり米ドル安が、当作成期末にかけては、米中貿易交渉の激化から再び米ドル安となりました。

ユーロは、当作成期首からイタリアの政局混迷を受けて売られました。2018年6月以降は、イタリアの政治情勢への懸念が和らぎ、市場のリスク選好度が強まったことから、ユーロ高に転じました。10月以降は、トルコの債務危機や株価の下落などから円が買われ、ユーロ安になりました。当作成期末にかけては、ユーロは下げ止まったものの、上値が重い展開となりました。英ポンドもユーロとほぼ同じ動きとなりましたが、2019年に入ると、大幅下落による割安感の台頭で一時英ポンドが買い戻される局面もありました。

オーストラリア・ドルは、当作成期首から、米中貿易摩擦の激化で中国の影響を受け、上値が重い展開となりました。2018年12月には、リスク回避の動きによる円高の影響でオーストラリア・ドルも下落しましたが、2019年に入り下げ止まりました。当作成期末にかけては、ユーロ同様リスク回避的な動きを受けてオーストラリア・ドル安に転じました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース) を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおお

むね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。また、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

◆ポートフォリオについて

海外リートの組入比率（E T F（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）は、当作成期を通じて、原則として98～99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P先進国 R E I T 指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。なお、運用の効率化を図るため、E T F および不動産投信指数先物取引も利用しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期を通じて、海外リート組入比率（E T F（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）を基本的に98～99%台で推移させました。その結果、参考指数の上昇に対しマイナスのかい離が発生しました。

また、配当金等に対する課税分や保管費用等のコストが、マイナス要因となりました。

なお、組み入れている流動性の高い海外リートポートフォリオと参考指数との騰落率の差異、参考指数とファンドの為替の評価基準のずれも、かい離要因としてあげられます。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、E T F（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。また、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	22円
（先物・オプション）	(3)
（投資信託受益証券）	(3)
（投資信託証券）	(17)
有価証券取引税	21
（投資信託受益証券）	(0)
（投資信託証券）	(21)
その他費用	18
（保管費用）	(14)
（その他）	(4)
合 計	61

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	296.3	24,753	163.1	13,296
	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	509.1	14,845	868.042	31,283
	(△ 30.233)	(△ 609)	(—)	(—)
カナダ	121.3	2,551	122.8	2,125
	(—)	(—)	(—)	(—)
オーストラリア	1,193.38	6,085	1,298.2	7,144
	(—)	(—)	(—)	(—)
香港	108.5	8,990	141.5	10,502
	(—)	(—)	(—)	(—)
シンガポール	1,626.7	3,569	1,813.4	3,782
	(—)	(△ 3)	(—)	(—)
イギリス	572.96	2,512	680.71	2,968
	(—)	(—)	(—)	(—)
ユーロ (ベルギー)	7.23	800	8.07	870
	(—)	(—)	(—)	(—)
ユーロ (フランス)	30.24	2,932	42.49	3,058
	(—)	(—)	(—)	(—)
ユーロ (スペイン)	82.16	1,029	45.05	479
	(△ 15.61)	(△ 279)	(—)	(—)
ユーロ (ユーロ通貨計)	119.63	4,762	95.61	4,409
	(△ 15.61)	(△ 279)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
外国 不動産投信指数 先物取引	964	964	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	296.3	2,752,367	9,289	VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	163.1	1,499,549	9,194

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD (フランス)	7.02	146,901	20,926	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	9.3	180,408	19,398
LINK REIT (香港)	108.5	127,576	1,175	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	7.3	174,288	23,875
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	534.5	118,487	221	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD (フランス)	8.09	173,982	21,505
COFINIMMO (ベルギー)	7.23	103,327	14,291	LINK REIT (香港)	141.5	149,891	1,059
SCENTRE GROUP (オーストラリア)	316.27	101,757	321	PROLOGIS INC (アメリカ)	17.9	130,186	7,272
COVIVIO (フランス)	8.5	98,926	11,638	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	553	118,939	215
UNITE GROUP PLC (イギリス)	73.01	96,659	1,323	SCENTRE GROUP (オーストラリア)	357.09	118,551	331
CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)	515.9	96,599	187	AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	5.9	116,507	19,747
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	103.35	96,562	934	GOODMAN GROUP (オーストラリア)	131.99	113,222	857
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	71.9	94,246	1,310	COFINIMMO (ベルギー)	8.07	111,443	13,809

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
VANGUARD REAL ESTATE ETF	—	133.2	11,429	1,259,459
合計	□数、金額	—	133.2	11,429
	銘柄数 < 比率 >	—	1銘柄	< 39.4% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
URBAN EDGE PROPERTIES	—	7.5	135	14,892
AVALONBAY COMMUNITIES INC	5.5	—	—	—
SIMON PROPERTY GROUP INC	11.1	3.9	678	74,787
BOSTON PROPERTIES INC	7.4	2.5	328	36,247
GGP INC	32.5	—	—	—
VORNADO REALTY TRUST	10.8	3.4	226	24,958
EQUITY RESIDENTIAL	14.5	5.6	418	46,137
HOST HOTELS & RESORTS INC	39.3	11.8	228	25,172
CYRUSONE INC	—	2.1	125	13,800
KIMCO REALTY CORP	25.2	9	161	17,811
HEALTHCARE TRUST OF AME-CLA	17.1	—	—	—
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	19	—	—	—
PARK HOTELS & RESORTS INC	—	5	155	17,184
INVITATION HOMES INC	—	6.5	159	17,626
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	—	0.6	47	5,255
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	—	8.4	172	18,956
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	—	5.5	205	22,690
VENTAS INC	13.7	5.3	323	35,606
GEO GROUP INC/THE	—	3.5	71	7,925
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	26.2	7.7	136	15,085
OFFICE PROPERTIES INCOME TRU	—	2.425	65	7,185
IRON MOUNTAIN INC	14.1	4.9	151	16,662
VEREIT INC	68.5	—	—	—
SUN COMMUNITIES INC	—	2.5	304	33,563
PROLOGIS INC	20.5	9.4	698	76,979
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5.3	2.3	320	35,356

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
COUSINS PROPERTIES INC	61.5	—	—	—
DUKE REALTY CORP	19.3	—	—	—
ESSEX PROPERTY TRUST INC	3	1	278	30,733
FEDERAL REALTY INVST TRUST	4.6	—	—	—
WELLTOWER INC	14.4	4.9	369	40,699
HCP INC	21.7	8.5	253	27,911
HIGHWOODS PROPERTIES INC	10.7	—	—	—
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	—	7.1	183	20,255
EQUITY COMMONWEALTH	—	11.2	357	39,368
KILROY REALTY CORP	7.5	—	—	—
LIBERTY PROPERTY TRUST	12.9	—	—	—
LEXINGTON REALTY TRUST	—	22.9	207	22,811
MID-AMERICA APARTMENT COMM	5.5	—	—	—
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	—	2.6	301	33,233
REALTY INCOME CORP	12.8	—	—	—
PUBLIC STORAGE	5.2	1.9	422	46,610
REGENCY CENTERS CORP	9.1	—	—	—
SL GREEN REALTY CORP	6	2	169	18,635
UDR INC	14.8	—	—	—
WP CAREY INC	11.2	—	—	—
AGREE REALTY CORP	—	4.5	292	32,240
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	—	4.7	164	18,152
DIGITAL REALTY TRUST INC	7.8	2.4	281	31,052
EXTRA SPACE STORAGE INC	6.1	2.4	249	27,545
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	10.3	—	—	—
アメリカ・ドル	□数、金額	575.1	185.925	8,649
通貨計	銘柄数 < 比率 >	35銘柄	34銘柄	< 29.8% >
	千口	千口	千カナダ・ドル	千円
(カナダ)				
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	—	12.8	431	35,276
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	37.3	—	—	—
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	—	23	529	43,261
カナダ・ドル	□数、金額	37.3	35.8	960
通貨計	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	2銘柄	< 2.5% >
	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
(オーストラリア)				
SCENTRE GROUP	249.3	208.48	769	59,443
MIRVAC GROUP	—	189.28	537	41,536
STOCKLAND	183.76	—	—	—
WESTFIELD CORP	97.89	—	—	—
GOODMAN GROUP	96.6	67.96	887	68,581
CHARTER HALL GROUP	—	57.01	572	44,227
オーストラリア・ドル	□数、金額	627.55	522.73	2,766
通貨計	銘柄数 < 比率 >	4銘柄	4銘柄	< 6.7% >

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	千□	千□	千香港・ドル	千円
LINK REIT	102	69	6,534	91,741
香港・ドル	□数、金額	102	6,534	91,741
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<2.9%>
(シンガポール)	千□	千□	千シンガポール・ドル	千円
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	269.4	250.9	745	60,277
CAPITALAND MALL TRUST	—	242.2	593	47,999
SUNTEC REIT	410.4	—	—	—
シンガポール・ドル	□数、金額	679.8	493.1	1,338
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<3.4%>
(イギリス)	千□	千□	千イギリス・ポンド	千円
LAND SECURITIES GROUP PLC	40.9	42.99	395	57,015
SEGRO PLC	76.44	—	—	—
HAMMERSON PLC	72.03	—	—	—
UNITE GROUP PLC	—	39.72	374	53,993
BRITISH LAND CO PLC	61.47	60.38	361	52,011
イギリス・ポンド	□数、金額	250.84	143.09	1,132
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄	<5.1%>
(ユーロ(ベルギー))	千□	千□	千ユーロ	千円
COFINIMMO	4.19	3.35	384	47,414
国小計	□数、金額	4.19	3.35	384
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<1.5%>
(ユーロ(フランス))	千□	千□	千ユーロ	千円
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	—	4.44	664	81,864
UNIBAIL-RODAMCO SE	4.41	—	—	—
KLEPIERRE	16.23	—	—	—
COVIVIO	—	3.95	384	47,360
国小計	□数、金額	20.64	8.39	1,048
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<4.0%>

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ(スペイン))	千□	千□	千ユーロ	千円
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	—	21.5	263	32,524
国小計	□数、金額	—	21.5	263
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<1.0%>
(ユーロ)	□数、金額	24.83	33.24	1,696
通貨計	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄	<6.5%>
合計	□数、金額	2,297.42	1,482.885	—
	銘柄数<比率>	50銘柄	50銘柄	<56.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末		
	買建額	売建額	
外国	百万円	百万円	
	DJ US REAL ESTATE (アメリカ)	93	—
	STOXX 600 REAL (ドイツ)	15	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,259,459	39.4
投資信託証券	1,817,666	56.9
コール・ローン等、その他	119,860	3.7
投資信託財産総額	3,196,986	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.19円、1カナダ・ドル=81.78円、1オーストラリア・ドル=77.27円、1香港・ドル=14.04円、1シンガポール・ドル=80.89円、1イギリス・ポンド=144.00円、1ユーロ=123.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,116,067千円)の投資信託財産総額(3,196,986千円)に対する比率は、97.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 264, 727, 186円
コール・ローン等	84, 004, 730
投資信託受益証券 (評価額)	1, 259, 459, 799
投資信託証券 (評価額)	1, 817, 666, 136
未収入金	68, 621, 631
未取配当金	4, 445, 815
差入委託証拠金	30, 529, 075
(B) 負債	69, 087, 351
未払金	69, 053, 914
未払解約金	32, 900
その他未払費用	537
(C) 純資産総額 (A - B)	3, 195, 639, 835
元本	1, 939, 346, 316
次期繰越損益金	1, 256, 293, 519
(D) 受益権総口数	1, 939, 346, 316口
1万口当り基準価額 (C/D)	16, 478円

* 期首における元本額は2,619,799,668円、当作成期間中における追加設定元本額は3,237,615,714円、同解約元本額は3,918,069,066円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、先進国 R E I T (為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 19,649,023円、ダイナミック・アロケーション・ファンド (適格機関投資家専用) 1,200,382,101円、先進国 R E I T ファンド (適格機関投資家専用) 520,465,545円、リソナ ダイナミック・アロケーション・ファンド22,486,816円、堅実バランスファンド - ハジメの一步-39,147,151円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド31,267円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド10,323,920円、ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド (部分為替ヘッジあり) 126,860,493円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,478円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	99, 676, 822円
受取配当金	99, 301, 128
受取利息	171, 092
その他収益金	281, 149
支払利息	△ 76, 547
(B) 有価証券売買損益	196, 662, 315
売買益	421, 693, 408
売買損	△ 225, 031, 093
(C) 先物取引等損益	11, 182, 983
取引益	21, 674, 020
取引損	△ 10, 491, 037
(D) その他費用	△ 3, 078, 768
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	304, 443, 352
(F) 前期繰越損益金	1, 192, 741, 256
(G) 解約差損益金	△ 2, 134, 748, 775
(H) 追加信託差損益金	1, 893, 857, 686
(I) 合計 (E + F + G + H)	1, 256, 293, 519
次期繰越損益金 (I)	1, 256, 293, 519

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第3期

(決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日~2019年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンドの受益証券
	先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	先進国 (日本を除きます。) の国家機関が発行する債券
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの 株式実質組入上限比率	純資産総額の 10%以下
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2017年5月8日)	円 9,641	円 0	% △3.6	9,750	% △2.5	% 99.4	% -	百万円 4,808
2期末(2018年5月8日)	9,576	0	△0.7	9,737	△0.1	94.7	-	5,242
3期末(2019年5月8日)	9,754	0	1.9	9,973	2.4	97.0	-	6,396

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

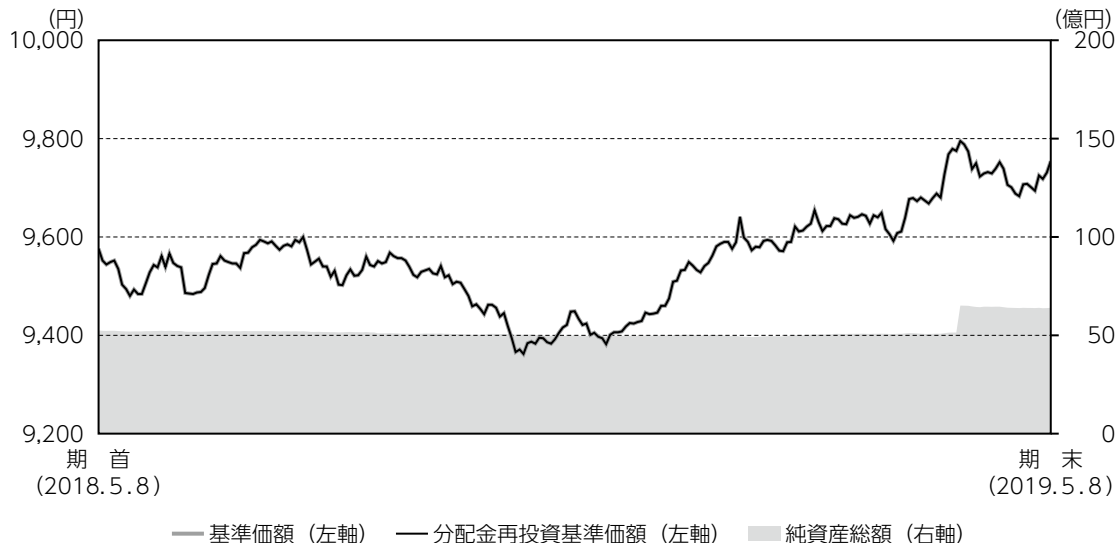
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,576円

期末：9,754円（分配金0円）

騰落率：1.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

日本を除く先進国国債に投資した結果、利息収入や米国などの金利が低下（債券価格は上昇）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		F T S E世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年 5月8日	9,576	% -	9,737	% -	94.7	% -
5月末	9,539	△0.4	9,709	△0.3	94.6	-
6月末	9,568	△0.1	9,741	0.0	94.7	-
7月末	9,519	△0.6	9,696	△0.4	96.9	-
8月末	9,529	△0.5	9,710	△0.3	94.6	-
9月末	9,462	△1.2	9,647	△0.9	96.9	-
10月末	9,434	△1.5	9,622	△1.2	96.5	-
11月末	9,460	△1.2	9,651	△0.9	94.7	-
12月末	9,589	0.1	9,784	0.5	94.6	-
2019年 1月末	9,627	0.5	9,829	0.9	96.8	-
2月末	9,616	0.4	9,819	0.8	96.5	-
3月末	9,788	2.2	10,000	2.7	96.2	-
4月末	9,718	1.5	9,933	2.0	97.9	-
(期末) 2019年 5月8日	9,754	1.9	9,973	2.4	97.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.5.9～2019.5.8)

■債券市況

主要国の国債金利は、当作成期を通じて米国などで低下しました。

当作成期首より、イタリアの政治情勢や米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下傾向となりました。2018年9月には、リスク資産の価格が堅調に推移したことなどから、金利は上昇基調となりました。しかし10月以降は、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる場面が見られたことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下傾向となりました。その後も、世界的な景気減速への懸念などが金利の低下要因となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

ポートフォリオについて

(2018.5.9～2019.5.8)

■当ファンド

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れました。

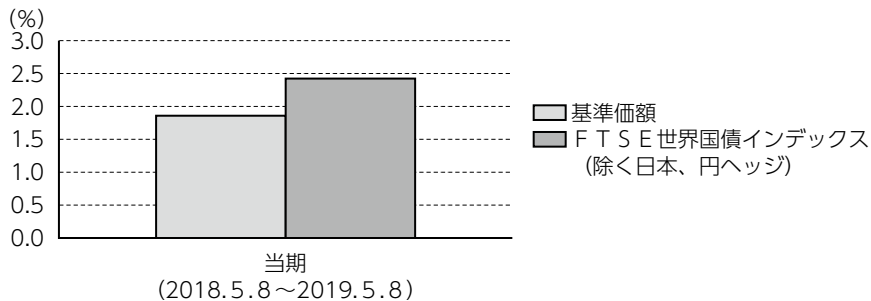
■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年5月9日 ～2019年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	—

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2018.5.9~2019.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	26円	0.270%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,556円です。
(投信会社)	(23)	(0.238)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.024	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	28	0.294	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,464,878	1,657,858	548,554	608,189

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	4,728,606	5,644,930	6,390,625	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	6,390,625	99.7
コール・ローン等、その他	20,101	0.3
投資信託財産総額	6,410,727	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.19円、1カナダ・ドル＝81.78円、1オーストラリア・ドル＝77.27円、1シンガポール・ドル＝80.89円、1イギリス・ポンド＝144.00円、1デンマーク・クローネ＝16.51円、1ノルウェー・クローネ＝12.59円、1スウェーデン・クローネ＝11.48円、1メキシコ・ペソ＝5.79円、1南アフリカ・ランド＝7.64円、1ポーランド・ズロチ＝28.74円、1ユーロ＝123.29円です。

(注3) 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（12,779,328千円）の投資信託財産総額（13,118,929千円）に対する比率は、97.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,410,727,139円
コール・ローン等	13,065,075
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド(評価額)	6,390,625,523
未収入金	7,036,541
(B) 負債	14,356,112
未払解約金	7,000,000
未払信託報酬	7,141,863
その他未払費用	214,249
(C) 純資産総額(A - B)	6,396,371,027
元本	6,557,923,087
次期繰越損益金	△ 161,552,060
(D) 受益権総口数	6,557,923,087口
1万口当り基準価額(C/D)	9,754円

* 期首における元本額は5,475,199,543円、当作成期間中における追加設定元本額は1,723,126,455円、同解約元本額は640,402,911円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,754円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は161,552,060円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,566円
受取利息	324
支払利息	△ 5,890
(B) 有価証券売買損益	103,720,694
売買益	108,194,109
売買損	△ 4,473,415
(C) 信託報酬等	△ 14,543,061
(D) 当期損益金(A + B + C)	89,172,067
(E) 前期繰越損益金	△ 121,606,777
(F) 追加信託差損益金	△ 129,117,350
(配当等相当額)	(△ 7,060)
(売買損益相当額)	(△ 129,110,290)
(G) 合計(D + E + F)	△ 161,552,060
次期繰越損益金(G)	△ 161,552,060
追加信託差損益金	△ 129,117,350
(配当等相当額)	(△ 7,060)
(売買損益相当額)	(△ 129,110,290)
繰越損益金	△ 32,434,710

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	0
(h) 受益権総口数	6,557,923,087口

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2019年5月8日）

（作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国（日本を除きます。以下同じ。）の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

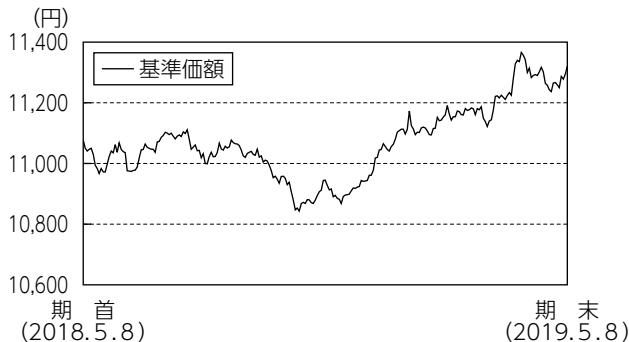
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		F T S E 世界国債 インデックス (除く日本、円ヘッジ)		社 債 入 率 組 比	債 先 比 率	券 務 率 %
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %			
(期首)2018年 5月8日	11,077	-	11,187	-	94.8	-	-
5月末	11,037	△0.4	11,155	△0.3	94.7	-	-
6月末	11,073	△0.0	11,191	0.0	94.8	-	-
7月末	11,019	△0.5	11,140	△0.4	96.9	-	-
8月末	11,033	△0.4	11,156	△0.3	94.7	-	-
9月末	10,958	△1.1	11,084	△0.9	97.0	-	-
10月末	10,928	△1.3	11,055	△1.2	96.6	-	-
11月末	10,961	△1.0	11,088	△0.9	94.8	-	-
12月末	11,112	0.3	11,241	0.5	94.7	-	-
2019年 1月末	11,160	0.7	11,292	0.9	96.9	-	-
2月末	11,149	0.6	11,281	0.8	96.6	-	-
3月末	11,357	2.5	11,489	2.7	96.3	-	-
4月末	11,278	1.8	11,412	2.0	98.0	-	-
(期末)2019年 5月8日	11,321	2.2	11,458	2.4	97.1	-	-

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております
 (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,077円 期末：11,321円 騰落率：2.2%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国国債に投資した結果、利息収入や米国などの金利が低下したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○債券市況

主要国の国債金利は、当作成期を通じて米国などで低下しました。当作成期首より、イタリアの政治情勢や米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下傾向となりました。2018年9月には、リスク資産の価格が堅調に推移したことなどから、金利は上昇基調となりました。しかし10月以降は、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる場面が見られたことや、F R B (米国連邦準備制度理事会) が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下傾向となりました。その後も、世界的な景気減速への懸念などが金利の低下要因となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合 計	2

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 57,419	千アメリカ・ドル 50,548 (-)
	カナダ	千カナダ・ドル 2,839	千カナダ・ドル 3,749 (-)
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 2,354	千オーストラリア・ドル 2,647 (-)
	シンガポール	千シンガポール・ドル 307	千シンガポール・ドル 181 (-)
	イギリス	千イギリス・ポンド 5,643	千イギリス・ポンド 6,742 (-)
	スイス	千スイス・フラン -	千スイス・フラン 142 (-)
	デンマーク	千デンマーク・クローネ 1,038	千デンマーク・クローネ 879 (-)
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 902	千ノルウェー・クローネ 311 (-)
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 282	千スウェーデン・クローネ -
	国	メキシコ	千メキシコ・ペソ 7,249
南アフリカ		千南アフリカ・ランド 8,022	千南アフリカ・ランド 3,828 (-)

		買 付 額	売 付 額
外	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 667	千ポーランド・ズロチ 460 (-)
	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 501	千ユーロ 891 (-)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 2,608	千ユーロ 2,618 (-)
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 2,386	千ユーロ 2,497 (-)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 12,159	千ユーロ 11,849 (-)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 9,775	千ユーロ 11,062 (-)
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ 5,209	千ユーロ 5,121 (-)
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ 10,351	千ユーロ 10,173 (-)
	ユーロ (フィンランド)	千ユーロ 131	千ユーロ 213 (-)
	国	ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 1,735
ユーロ (ユーロ 通貨計)		千ユーロ 44,859	千ユーロ 45,596 (-)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	8% 2021/11/15	701,624	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.625% 2020/2/15	589,639
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2020/11/30	609,519	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/5/15	462,016
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	490,315	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1% 2019/6/30	438,396
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	6.125% 2027/11/15	431,333	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2025/5/15	395,655
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア)	5.5% 2022/11/1	363,434	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア)	5.5% 2022/11/1	369,278
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/5/15	324,987	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	3% 2020/7/4	364,871
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2022/5/15	321,328	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2022/5/15	334,417
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2021/8/15	315,692	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/5/31	331,511
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	1% 2025/11/25	311,806	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	6.125% 2027/11/15	321,847
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3% 2048/2/15	309,979	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2021/7/31	273,669

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	額面金額	当 期			末				
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 55,011	千アメリカ・ドル 56,852	千円 6,264,524	% 48.5	% -	% 21.5	% 19.9	% 7.0	
カナダ	千カナダ・ドル 1,849	千カナダ・ドル 2,122	173,568	1.3	-	1.2	0.2	-	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 2,558	千オーストラリア・ドル 2,911	224,956	1.7	-	1.3	0.4	-	
シンガポール	千シンガポール・ドル 567	千シンガポール・ドル 590	47,795	0.4	-	0.2	0.2	-	
イギリス	千イギリス・ポンド 3,824	千イギリス・ポンド 4,727	680,759	5.3	-	4.7	0.4	0.2	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 2,884	千デンマーク・クローネ 3,941	65,070	0.5	-	0.4	0.1	-	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 2,800	千ノルウェー・クローネ 2,853	35,925	0.3	-	0.2	0.1	-	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 2,850	千スウェーデン・クローネ 3,501	40,196	0.3	-	0.2	0.2	-	
メキシコ	千メキシコ・ペソ 17,730	千メキシコ・ペソ 17,414	100,832	0.8	-	0.5	0.2	0.1	
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 10,170	千南アフリカ・ランド 8,930	68,232	0.5	-	0.5	0.0	-	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 2,100	千ポーランド・ズロチ 2,261	64,981	0.5	-	0.3	0.2	0.0	
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 475	千ユーロ 572	70,633	0.5	-	0.5	0.1	-	
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 1,731	千ユーロ 2,096	258,492	2.0	-	1.1	0.9	-	
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 1,702	千ユーロ 2,283	281,545	2.2	-	2.0	-	0.2	
ユーロ (フランス)	千ユーロ 8,545	千ユーロ 10,300	1,269,997	9.8	-	6.4	2.2	1.2	
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 5,197	千ユーロ 6,336	781,279	6.0	-	4.3	1.0	0.7	
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 4,875	千ユーロ 5,785	713,240	5.5	-	3.5	1.5	0.6	
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 7,626	千ユーロ 8,992	1,108,637	8.6	-	5.6	1.6	1.3	
ユーロ (フィンランド)	千ユーロ 551	千ユーロ 662	81,650	0.6	-	0.4	-	0.2	
ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 1,361	千ユーロ 1,699	209,551	1.6	-	1.1	0.5	-	
ユーロ (小計)	32,063	38,730	4,775,028	36.9	-	24.9	7.8	4.2	
合 計	-	-	12,541,872	97.1	-	55.8	29.7	11.6	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	2,567	2,530	278,855	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	4,918	4,874	537,172	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	4,400	4,381	482,789	2020/07/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,200	1,225	135,037	2023/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	2,203	2,227	245,460	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	1,188	1,181	130,179	2021/05/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.0000	5,400	6,151	677,835	2021/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	2,200	2,825	311,298	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	1,300	1,608	177,210	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	200	258	28,496	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	50	62	6,927	2036/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	760	970	106,884	2038/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.7500	370	429	47,337	2041/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	1,330	1,374	151,418	2042/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	1,200	1,261	139,056	2043/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	140	159	17,593	2044/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	2,050	2,049	225,835	2021/07/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	4,100	4,091	450,857	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	50	46	5,156	2045/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	1,000	989	108,984	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	800	795	87,704	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	3,300	3,264	359,678	2020/11/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,210	2,106	232,084	2026/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	2,835	2,643	291,277	2046/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	1,100	1,093	120,526	2023/11/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	500	495	54,573	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.8750	600	595	65,656	2020/12/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	200	205	22,612	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	1,340	1,375	151,552	2048/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,400	1,427	157,254	2023/05/31
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	2,800	2,830	311,845	2021/08/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	500	507	55,951	2029/02/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	200	205	22,649	2049/02/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	600	605	66,769	2026/02/28	
通貨小計	銘柄数 金額	34銘柄		55,011	56,852	6,264,524	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	100	148	12,182	2033/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	100	147	12,033	2037/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	170	232	19,011	2041/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	266	351	28,710	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	263	262	21,465	2023/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	300	313	25,661	2024/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	150	155	12,735	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	100	99	8,115	2026/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	400	411	33,653	2028/06/01
	通貨小計	銘柄数 金額	9銘柄		1,849	2,122	173,568
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	150	163	12,598	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	180	204	15,824	2022/07/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	135	156	12,100	2023/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	142	151	11,681	2024/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	370	406	31,447	2025/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	330	433	33,461	2033/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	236	277	21,421	2026/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	170	198	15,354	2039/06/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	430	465	35,940	2027/11/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	115	129	9,971	2047/03/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	300	325	25,152	2028/11/21
通貨小計	銘柄数 金額	11銘柄		2,558	2,911	224,956	

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.1250	千シンガポール・ドル 255	千シンガポール・ドル 264	千円 21,398	2022/09/01
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.7500	56	57	4,666	2023/07/01
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.3750	60	66	5,400	2033/09/01
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	57	60	4,866	2029/07/01
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.7500	139	141	11,463	2046/03/01
通貨小計	銘柄数 5銘柄			567	590	47,795	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	千イギリス・ポンド 188	千イギリス・ポンド 190	27,475	2020/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	360	345	49,724	2047/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	290	296	42,741	2037/09/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	700	711	102,432	2049/01/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	400	576	83,026	2028/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	329	465	67,055	2034/09/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	400	589	84,954	2040/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	359	553	79,720	2052/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	350	361	51,988	2022/09/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.2500	310	407	58,706	2044/01/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	138	228	32,931	2068/07/22
	通貨小計	銘柄数 11銘柄			3,824	4,727	680,759
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千デンマーク・クローネ 1,051	千デンマーク・クローネ 1,900	31,378	2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	571	623	10,298	2021/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	370	403	6,660	2023/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	892	1,013	16,732	2025/11/15
通貨小計	銘柄数 4銘柄			2,884	3,941	65,070	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 350	千ノルウェー・クローネ 367	4,622	2021/05/25
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	300	307	3,866	2023/05/24
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	200	214	2,702	2024/03/14
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	750	761	9,583	2025/03/13
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	300	299	3,767	2026/02/19
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	900	904	11,383	2029/09/06
通貨小計	銘柄数 6銘柄			2,800	2,853	35,925	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千スウェーデン・クローネ 820	千スウェーデン・クローネ 1,238	14,216	2039/03/30
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,175	1,319	15,149	2022/06/01
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	435	472	5,421	2023/11/13
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	220	255	2,936	2025/05/12
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	200	215	2,471	2026/11/12
通貨小計	銘柄数 5銘柄			2,850	3,501	40,196	
メキシコ	Mexican Bonos	国債証券	10.0000	千メキシコ・ペソ 1,950	千メキシコ・ペソ 2,128	12,322	2024/12/05
	Mexican Bonos	国債証券	7.5000	4,400	4,233	24,512	2027/06/03
	Mexican Bonos	国債証券	8.5000	1,500	1,500	8,687	2038/11/18
	Mexican Bonos	国債証券	8.0000	2,480	2,481	14,367	2020/06/11
	Mexican Bonos	国債証券	6.5000	3,800	3,692	21,379	2021/06/10
	Mexican Bonos	国債証券	7.7500	1,600	1,534	8,886	2031/05/29
	Mexican Bonos	国債証券	7.7500	2,000	1,844	10,677	2042/11/13
	通貨小計	銘柄数 7銘柄			17,730	17,414	100,832
南アフリカ	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	10.5000	千南アフリカ・ランド 1,620	千南アフリカ・ランド 1,787	13,654	2026/12/21
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.5000	3,400	2,396	18,309	2041/02/28
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	7.7500	400	400	3,059	2023/02/28
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	8.7500	950	855	6,532	2048/02/28
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	8.2500	3,000	2,741	20,945	2032/03/31
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	8.8750	800	750	5,732	2035/02/28
通貨小計	銘柄数 6銘柄			10,170	8,930	68,232	

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	2.5000	千ポーランド・ズロチ 300	千ポーランド・ズロチ 295	千円 8,506	2026/07/25
	Poland Government Bond	国債証券	2.0000	180	181	5,213	2021/04/25
	Poland Government Bond	国債証券	2.2500	380	384	11,039	2022/04/25
	Poland Government Bond	国債証券	5.7500	430	538	15,465	2029/04/25
	Poland Government Bond	国債証券	4.0000	530	570	16,387	2023/10/25
	Poland Government Bond	国債証券	3.2500	280	291	8,369	2025/07/25
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄		2,100	2,261	64,981	
ユーロ（アイルランド）	IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	112	147	18,196	2025/03/13
	IRISH TREASURY	国債証券	3.9000	76	88	10,909	2023/03/20
	IRISH TREASURY	国債証券	2.4000	180	214	26,454	2030/05/15
	IRISH TREASURY	国債証券	2.0000	107	122	15,072	2045/02/18
国小計	銘柄数 金額	4銘柄		475	572	70,633	
ユーロ（オランダ）	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	137	203	25,064	2028/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	30	48	5,928	2037/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	150	251	31,014	2042/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	400	434	53,508	2021/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	100	129	15,918	2033/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	464	507	62,523	2023/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	100	152	18,857	2047/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	150	157	19,394	2026/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	200	213	26,283	2027/07/15
	国小計	銘柄数 金額	9銘柄		1,731	2,096	258,492
ユーロ（ベルギー）	Belgium Government Bond	国債証券	1.6000	250	261	32,235	2047/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	5.5000	259	378	46,636	2028/03/28
	Belgium Government Bond	国債証券	5.0000	228	366	45,192	2035/03/28
	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	162	171	21,171	2020/09/28
	Belgium Government Bond	国債証券	4.5000	450	589	72,726	2026/03/28
	Belgium Government Bond	国債証券	4.0000	220	311	38,370	2032/03/28
	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	133	204	25,212	2045/06/22
国小計	銘柄数 金額	7銘柄		1,702	2,283	281,545	
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	850	1,288	158,864	2029/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	480	770	94,981	2035/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	347	537	66,215	2038/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	299	528	65,203	2030/04/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	1,085	1,187	146,358	2021/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	200	218	26,980	2022/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	350	509	62,798	2045/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	845	918	113,281	2023/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	430	485	59,846	2024/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	33	40	4,986	2030/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	-	1,216	1,223	150,818	2020/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	1,200	1,287	158,699	2025/11/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	190	197	24,305	2026/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	220	249	30,779	2039/06/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	200	214	26,456	2027/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	100	116	14,350	2048/05/25
FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	350	366	45,246	2028/05/25	
FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	150	160	19,824	2034/05/25	
国小計	銘柄数 金額	18銘柄		8,545	10,300	1,269,997	
ユーロ（ドイツ）	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	千ユーロ 470	千ユーロ 770	95,026	2031/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	170	285	35,143	2034/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	190	331	40,832	2039/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	116	217	26,830	2040/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	750	781	96,337	2020/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	852	909	112,109	2021/09/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	305	444	54,832	2044/07/04

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	時 価			償 還 年 月 日
					評 価 額		千 円	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	145	157	19,366	2023/05/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	200	296	36,575	2024/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	390	429	52,901	2024/05/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	409	444	54,829	2025/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	400	422	52,123	2025/02/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	800	846	104,369	2027/08/15	
国 小 計	銘 柄 数 額	13銘柄		5,197	6,336	781,279		
ユーロ（スペイン）	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.6000	510	550	67,908	2025/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.9500	575	633	78,089	2026/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	160	170	21,019	2027/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.0500	600	603	74,440	2021/01/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7000	200	224	27,690	2048/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.4000	320	335	41,385	2028/07/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.4500	200	209	25,805	2029/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	210	325	40,079	2032/07/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2000	500	700	86,399	2037/01/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.8500	606	707	87,226	2022/01/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.4000	255	308	37,974	2023/01/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.4000	439	525	64,850	2023/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.1500	300	489	60,370	2044/10/31	
国 小 計	銘 柄 数 額	13銘柄		4,875	5,785	713,240		
ユーロ（イタリア）	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	9.0000	500	663	81,790	2023/11/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	7.2500	350	473	58,385	2026/11/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	6.5000	720	952	117,481	2027/11/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	56	55	6,792	2046/09/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.9500	300	289	35,722	2038/09/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	200	208	25,651	2029/08/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	5.2500	650	808	99,657	2029/11/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	5.0000	548	681	84,000	2034/08/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4.0000	455	510	62,930	2037/02/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	5.0000	865	1,015	125,250	2025/03/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4.5000	412	477	58,821	2026/03/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	5.5000	900	1,032	127,301	2022/11/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4.7500	300	365	45,045	2044/09/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	3.7500	1,300	1,382	170,477	2021/05/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	3.5000	70	75	9,329	2030/03/01	
国 小 計	銘 柄 数 額	15銘柄		7,626	8,992	1,108,637		
ユーロ（フィンランド）	Finland Government Bond	国 債 証 券	4.0000	161	203	25,046	2025/07/04	
	Finland Government Bond	国 債 証 券	3.5000	220	237	29,268	2021/04/15	
	Finland Government Bond	国 債 証 券	2.7500	100	123	15,266	2028/07/04	
	Finland Government Bond	国 債 証 券	2.6250	70	97	12,068	2042/07/04	
国 小 計	銘 柄 数 額	4銘柄		551	662	81,650		
ユーロ（オーストリア）	Austria Government Bond	国 債 証 券	2.1000	40	52	6,526	2117/09/20	
	Austria Government Bond	国 債 証 券	6.2500	140	211	26,057	2027/07/15	
	Austria Government Bond	国 債 証 券	3.5000	500	548	67,580	2021/09/15	
	Austria Government Bond	国 債 証 券	4.1500	110	173	21,365	2037/03/15	
	Austria Government Bond	国 債 証 券	4.8500	121	162	20,033	2026/03/15	
	Austria Government Bond	国 債 証 券	3.8000	60	112	13,881	2062/01/26	
	Austria Government Bond	国 債 証 券	3.1500	20	29	3,686	2044/06/20	
	Austria Government Bond	国 債 証 券	1.6500	370	408	50,420	2024/10/21	
国 小 計	銘 柄 数 額	8銘柄		1,361	1,699	209,551		
通貨小計	銘 柄 数 額	91銘柄		32,063	38,730	4,775,028		
合 計	銘 柄 数 額	195銘柄				12,541,872		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,541,872	95.6
コール・ローン等、その他	577,057	4.4
投資信託財産総額	13,118,929	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.19円、1カナダ・ドル＝81.78円、1オーストラリア・ドル＝77.27円、1シンガポール・ドル＝80.89円、1イギリス・ポンド＝144.00円、1デンマーク・クローネ＝16.51円、1ノルウェー・クローネ＝12.59円、1スウェーデン・クローネ＝11.48円、1メキシコ・ペソ＝5.79円、1南アフリカ・ランド＝7.64円、1ポーランド・ズロチ＝28.74円、1ユーロ＝123.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（12,779,328千円）の投資信託財産総額（13,118,929千円）に対する比率は、97.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	25,948,713,260円
コール・ローン等	229,531,648
公社債(評価額)	12,541,872,347
未収入金	13,044,312,421
未収利息	120,779,203
前払費用	12,217,641
(B) 負債	13,025,677,407
未払金	13,018,618,522
未払解約金	7,056,541
その他未払費用	2,344
(C) 純資産総額(A - B)	12,923,035,853
元本	11,415,158,983
次期繰越損益金	1,507,876,870
(D) 受益権総口数	11,415,158,983口
1万口当り基準価額(C/D)	11,321円

* 期首における元本額は11,430,071,350円、当作成期間中における追加設定元本額は12,205,448,973円、同解約元本額は12,220,361,340円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）14,700,000円、ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）5,168,484,888円、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）5,644,930,239円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）22,637,271円、リそな ダイナミック・アロケーション・ファンド135,748,646円、堅実バランスファンド -ハジメの一步- 245,051,536円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド304,613円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド62,157,916円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり）121,143,874円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,321円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	392,872,151円
受取利息	393,831,101
支払利息	△ 958,950
(B) 有価証券売買損益	86,630,144
売買益	2,186,032,007
売買損	△2,099,401,863
(C) その他費用	△ 2,250,887
(D) 当期損益金(A + B + C)	477,251,408
(E) 前期繰越損益金	1,231,528,608
(F) 解約差損益金	△1,449,762,668
(G) 追加信託差損益金	1,248,859,522
(H) 合計(D + E + F + G)	1,507,876,870
次期繰越損益金(H)	1,507,876,870

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第3期

(決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日~2019年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめぐりて運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国債券マザーファンドの受益証券
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の10%以下
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）		公社債組入比率	債券先物率比	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
1期末(2017年5月8日)	円 10,335	円 0	% 3.4	10,611	% 6.1	% 98.3	% -	百万円 2,398
2期末(2018年5月8日)	9,803	0	△5.1	10,332	△2.6	98.6	-	2,561
3期末(2019年5月8日)	9,973	0	1.7	10,885	5.4	95.6	-	3,184

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,803円

期末：9,973円（分配金0円）

騰落率：1.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米ドル円の為替ヘッジコストがマイナス要因となりましたが、投資している債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン・エマージング・ マーケッツ・ボンド・ インデックス・プラス (米ドルベース) (参考指数)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年 5月 8日	9,803	% -	10,332	% -	% 98.6	% -
5月末	9,817	0.1	10,380	0.5	98.2	-
6月末	9,651	△1.6	10,225	△1.0	98.2	-
7月末	9,837	0.3	10,424	0.9	99.7	-
8月末	9,532	△2.8	10,120	△2.0	97.5	-
9月末	9,761	△0.4	10,380	0.5	99.4	-
10月末	9,524	△2.8	10,161	△1.6	100.1	-
11月末	9,478	△3.3	10,130	△2.0	98.9	-
12月末	9,599	△2.1	10,292	△0.4	95.4	-
2019年 1月末	9,886	0.8	10,716	3.7	98.1	-
2月末	9,991	1.9	10,833	4.9	99.1	-
3月末	10,024	2.3	10,912	5.6	95.7	-
4月末	9,914	1.1	10,816	4.7	97.1	-
(期末) 2019年 5月 8日	9,973	1.7	10,885	5.4	95.6	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.5.9～2019.5.8)

■米ドル建新興国債券市況

米ドル建新興国債券の価格はおおむね上昇しました。

当作成期首から2018年11月の米ドル建新興国債券の価格は、やや下落しました。政治不安などを受けてトルコなどでスプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大したほか、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げ期待の高まりなどを背景に、米国国債金利は9月以降上昇しました。しかしその後は、米国の景気後退懸念などを背景にした米国金利の低下やF R Bによる利上げ期待の後退などを受けたスプレッドの縮小が要因となり、米ドル建新興国債券の価格は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■新興国債券マザーファンド

引き続き、J P モルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

ポートフォリオについて

(2018.5.9～2019.5.8)

■当ファンド

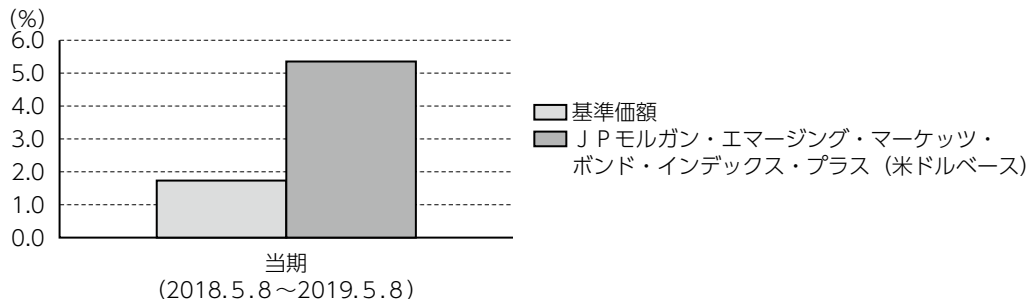
当作成期を通じて「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れました。また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■新興国債券マザーファンド

J P モルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年5月9日 ～2019年5月8日	
当期分配金（税込み） (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	262	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■新興国債券マザーファンド

引き続き、J P モルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.5.9~2019.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0.291%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,737円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.026	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	31	0.317	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新興国債券マザーファンド	699,242	929,000	417,714	543,882

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
新興国債券マザーファンド	2,052,866	2,334,394	3,126,454

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国債券マザーファンド	3,126,454	98.0
コール・ローン等、その他	65,110	2.0
投資信託財産総額	3,191,564	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.19円です。

(注3) 新興国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,856,070千円)の投資信託財産総額(3,877,793千円)に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,306,665,654円
コール・ローン等	37,491,726
新興国債券マザーファンド(評価額)	3,126,454,011
未収入金	3,142,719,917
(B) 負債	3,122,287,860
未払金	3,116,320,799
未払解約金	1,999,999
未払信託報酬	3,849,195
その他未払費用	117,867
(C) 純資産総額(A - B)	3,184,377,794
元本	3,192,980,285
次期繰越損益金	△ 8,602,491
(D) 受益権総口数	3,192,980,285口
1万口当り基準価額(C / D)	9,973円

* 期首における元本額は2,612,745,277円、当作成期間中における追加設定元本額は864,010,152円、同解約元本額は283,775,144円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,973円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,602,491円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 12,384円
受取利息	599
支払利息	△ 12,983
(B) 有価証券売買損益	48,294,242
売買益	378,515,034
売買損	△330,220,792
(C) 信託報酬等	△ 7,817,167
(D) 当期損益金(A + B + C)	40,464,691
(E) 前期繰越損益金	△122,736,730
(F) 追加信託差損益金	73,669,548
(配当等相当額)	(11,682,312)
(売買損益相当額)	(61,987,236)
(G) 合計(D + E + F)	△ 8,602,491
次期繰越損益金(G)	△ 8,602,491
追加信託差損益金	73,669,548
(配当等相当額)	(11,682,312)
(売買損益相当額)	(61,987,236)
分配準備積立金	10,043,605
繰越損益金	△ 92,315,644

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	73,669,548
(d) 分配準備積立金	10,043,605
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	83,713,153
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	83,713,153
(h) 受益権総口数	3,192,980,285口

新興国債券マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2019年5月8日)

(作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日)

新興国債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

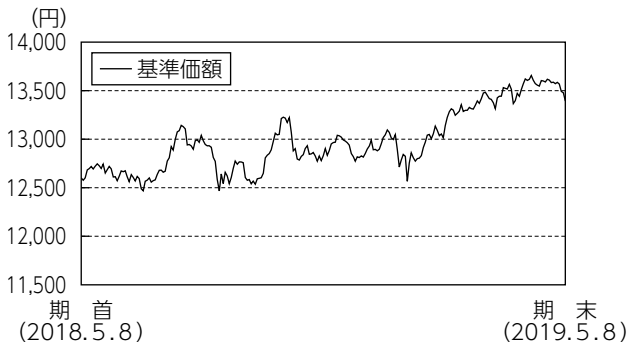
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算)		公 社 債 入 率	債 先 比	券 物 率
	円	騰落率 (%)	騰落率 (%)	騰落率 (%)			
(期首)2018年 5月8日	12,601	—	13,160	—	97.6	—	—
5月末	12,614	0.1	13,196	0.3	97.3	—	—
6月末	12,638	0.3	13,219	0.4	97.4	—	—
7月末	12,968	2.9	13,534	2.8	98.2	—	—
8月末	12,605	0.0	13,145	△0.1	95.7	—	—
9月末	13,213	4.9	13,787	4.8	97.9	—	—
10月末	12,903	2.4	13,460	2.3	98.4	—	—
11月末	12,898	2.4	13,444	2.2	96.9	—	—
12月末	12,824	1.8	13,361	1.5	97.1	—	—
2019年 1月末	13,016	3.3	13,655	3.8	98.0	—	—
2月末	13,416	6.5	14,047	6.7	97.3	—	—
3月末	13,512	7.2	14,164	7.6	97.1	—	—
4月末	13,493	7.1	14,149	7.5	97.5	—	—
(期末)2019年 5月8日	13,393	6.3	14,028	6.6	97.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算) は、J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,601円 期末：13,393円 騰落率：6.3%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券からの利息収入と、米ドルの為替相場が円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建新興国債券の価格はおおむね上昇しました。

当作成期首から2018年11月の米ドル建新興国債券の価格は、やや下落しました。政治不安などを受けてトルコなどでスプレッド (米国国債との利回り格差) が拡大したほか、F R B (米国連邦準備制度理事会) による利上げ期待の高まりなどを背景に、米国国債金利は9月以降上昇しました。しかしその後は、米国の景気後退懸念などを背景にした米国金利の低下や、F R Bによる利上げ期待の後退などを受けたスプレッドの縮小が要因となり、米ドル建新興国債券の価格は上昇しました。

○為替相場

為替相場は、当作成期を通して米ドルは上昇 (円安) しました。

米国トランプ政権が、2018年6月に史上初となる米朝首脳会談を実現させ、地政学リスクが後退したことやF R B (米国連邦準備制度理事会) が6月に利上げを実施したこと、また株価が上昇したことを背景に円安米ドル高が進行しました。10月にはF R Bがバランスシートの縮小を実施したことを背景に株価と原油価格が下落に転じましたが、日本の衆議院議員選挙において自民党が勝利したことで、アベノミクス・日銀緩和継続との見方を背景に、円安米ドル高が継続しました。しかし、12月の世界的な株価の急落を受けて、円高米ドル安に転じました。2019年以降は、株価の回復とともにドル円相場は再び円安米ドル高に転じました。5月上旬に米国の対中通商政策が硬化したことにより、リスク回避的な動きから米ドル円は円高米ドル安に進行して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

◆ポートフォリオについて

J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、J P モルガン・エマーゼィング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

			買付額	売付額
外			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
国	アメリカ	国債証券	10,312	6,802 (56)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2018年5月9日から2019年5月8日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
Turkey Government International Bond (トルコ)	11.875% 2030/1/15	90,212	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア)	5% 2020/4/29	45,438
Mexico Government International Bond (メキシコ)	6.75% 2034/9/27	89,735	Mexico Government International Bond (メキシコ)	5.55% 2045/1/21	33,189
Argentine Republic International Bond (アルゼンチン)	6.625% 2028/7/6	78,614	Ukraine Government International Bond (ウクライナ)	7.75% 2020/9/1	33,053
FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル)	8.25% 2034/1/20	69,914	Hungary Government International Bond (ハンガリー)	5.375% 2024/3/25	28,901
Colombia Government International Bond (コロンビア)	7.375% 2037/9/18	57,679	Indonesia Government International Bond (インドネシア)	7.75% 2038/1/17	28,624
Hungary Government International Bond (ハンガリー)	5.75% 2023/11/22	49,258	Hungary Government International Bond (ハンガリー)	6.25% 2020/1/29	26,708
Indonesia Government International Bond (インドネシア)	4.35% 2027/1/8	45,993	Indonesia Government International Bond (インドネシア)	5.95% 2046/1/8	24,495
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア)	4.75% 2026/5/27	45,945	FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル)	7.125% 2037/1/20	23,533
Indonesia Government International Bond (インドネシア)	7.75% 2038/1/17	45,450	Croatia Government International Bond (クロアチア)	6.375% 2021/3/24	23,391
South Africa Government International (南アフリカ)	5.875% 2030/6/22	45,200	Croatia Government International Bond (クロアチア)	6.75% 2019/11/5	23,387

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	当	期				末				
		額	面	金	額	組入比率	うちB/B格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上
区分	額	面	金	額	組入比率	うちB/B格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 33,377	千アメリカ・ドル 34,211	千円 3,769,761	% 97.4	% 12.9	% 75.7	% 16.5	% 5.1		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区分	銘柄	種類	年 利 率	期 間	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Turkey Government International Bond	国債証券	6.6250	%	200	170	18,825	2045/02/17
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.2500		200	167	18,411	2026/04/14
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.8750		200	170	18,832	2026/10/09
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.0000		400	361	39,801	2027/03/25
	Brazilian Government International Bond	国債証券	5.0000		400	366	40,400	2045/01/27
	Brazilian Government International Bond	国債証券	6.0000		200	221	24,363	2026/04/07
	Brazilian Government International Bond	国債証券	5.6250		200	197	21,765	2047/02/21
	Brazilian Government International Bond	国債証券	4.6250		200	201	22,153	2028/01/13
	Colombia Government International Bond	国債証券	5.0000		400	416	45,839	2045/06/15
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.5000		200	210	23,148	2026/01/28
	Colombia Government International Bond	国債証券	3.8750		200	202	22,273	2027/04/25
	Peruvian Government International Bond	国債証券	4.1250		200	216	23,845	2027/08/25
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.0500		400	459	50,621	2040/01/11
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.7500		830	1,015	111,870	2034/09/27
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6250		220	223	24,666	2022/03/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.7500		560	550	60,703	2044/03/08
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000		350	360	39,714	2023/10/02
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.5500		120	131	14,535	2045/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.6000		400	385	42,500	2046/01/23
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6000		400	400	44,098	2025/01/30
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.1250		200	203	22,470	2026/01/21
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.3500		200	186	20,555	2047/01/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.1500		200	202	22,346	2027/03/28
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.6000		200	193	21,335	2048/02/10
	Panama Government International Bond	国債証券	9.3750		164	239	26,376	2029/04/01
	Panama Government International Bond	国債証券	6.7000		470	613	67,559	2036/01/26
	Panama Government International Bond	国債証券	7.1250		100	121	13,429	2026/01/29
	Panama Government International Bond	国債証券	4.5000		200	211	23,266	2047/05/15
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.7500		33	41	4,540	2025/02/04
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.2500		589	753	82,993	2034/01/20
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	7.1250		80	94	10,390	2037/01/20
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.8750		320	330	36,407	2021/01/22
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250		300	301	33,214	2041/01/07
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	2.6250		200	193	21,354	2023/01/05
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500		400	406	44,770	2025/01/07
	Argentine Republic International Bond	国債証券	8.2800		170	174	19,270	2033/12/31
	Argentine Republic International Bond	国債証券	3.7500		470	258	28,497	2038/12/31
	Argentine Republic International Bond	国債証券	8.2800		70	74	8,218	2033/12/31
	Argentine Republic International Bond	国債証券	6.8750		450	383	42,296	2021/04/22
	Argentine Republic International Bond	国債証券	7.5000		750	576	63,561	2026/04/22
	Argentine Republic International Bond	国債証券	7.6250		250	179	19,799	2046/04/22
	Argentine Republic International Bond	国債証券	6.6250		1,200	853	94,047	2028/07/06
	Argentine Republic International Bond	国債証券	7.1250		300	210	23,233	2036/07/06
	Argentine Republic International Bond	国債証券	5.6250		400	317	35,018	2022/01/26
	Argentine Republic International Bond	国債証券	6.8750		300	221	24,400	2027/01/26
	Argentine Republic International Bond	国債証券	5.8750		250	176	19,418	2028/01/11
	Argentine Republic International Bond	国債証券	6.8750		250	170	18,835	2048/01/11
	Colombia Government International Bond	国債証券	8.1250		300	363	40,007	2024/05/21
	Colombia Government International Bond	国債証券	7.3750		500	651	71,748	2037/09/18
	Colombia Government International Bond	国債証券	6.1250		200	234	25,872	2041/01/18
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.3750		200	205	22,682	2021/07/12
	Colombia Government International Bond	国債証券	5.6250		200	223	24,668	2044/02/26
	Peruvian Government International Bond	国債証券	6.5500		100	134	14,820	2037/03/14
Peruvian Government International Bond	国債証券	5.6250		300	384	42,395	2050/11/18	
Peruvian Government International Bond	国債証券	7.3500		200	250	27,547	2025/07/21	
Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500		100	99	10,988	2021/09/01	
Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500		110	106	11,786	2023/09/01	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	未 償 還 金 額		償 還 年 月 日
					評 価		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	192	21,161	2024/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	400	371	40,949	2027/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.3750	200	177	19,580	2032/09/25
	Romanian Government International Bond	国債証券	6.7500	250	273	30,149	2022/02/07
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.3750	200	208	22,969	2023/08/22
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.8750	80	85	9,410	2024/01/22
	Romanian Government International Bond	国債証券	6.1250	120	141	15,577	2044/01/22
	Romanian Government International Bond	国債証券	5.1250	80	82	9,066	2048/06/15
	Hungary Government International Bond	国債証券	6.3750	140	149	16,444	2021/03/29
	Hungary Government International Bond	国債証券	7.6250	100	151	16,734	2023/02/29
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	180	194	21,486	2023/02/21
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.7500	700	778	85,799	2023/11/22
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.6250	300	312	34,445	2020/07/14
	Croatia Government International Bond	国債証券	5.5000	200	217	23,922	2023/04/04
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.0000	200	224	24,733	2024/01/26
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	7.5000	301	335	36,989	2030/03/31
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.5000	200	206	22,787	2022/04/04
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.6250	200	221	24,380	2042/04/04
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.8750	400	422	46,508	2023/09/16
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.8750	200	227	25,082	2043/09/16
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.7500	600	620	68,414	2026/05/27
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.2500	800	822	90,601	2047/06/23
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.5000	180	278	30,696	2030/02/02
	Philippine Government International Bond	国債証券	7.7500	100	141	15,581	2031/01/14
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	500	644	70,985	2032/01/15
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	200	266	29,365	2034/10/23
	Philippine Government International Bond	国債証券	5.5000	200	230	25,428	2026/03/30
	Philippine Government International Bond	国債証券	5.0000	200	237	26,139	2037/01/13
	Philippine Government International Bond	国債証券	4.2000	200	212	23,373	2024/01/21
	Philippine Government International Bond	国債証券	3.9500	200	211	23,267	2040/01/20
	Philippine Government International Bond	国債証券	3.7000	200	203	22,465	2041/03/01
	Indonesia Government International Bond	国債証券	7.7500	300	415	45,790	2038/01/17
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.8750	200	207	22,818	2021/05/05
	Indonesia Government International Bond	国債証券	3.7500	200	203	22,406	2022/04/25
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.2500	200	217	23,946	2042/01/17
	Indonesia Government International Bond	国債証券	3.3750	200	200	22,125	2023/04/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.6250	200	202	22,328	2043/04/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750	200	221	24,391	2024/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.7500	200	258	28,530	2044/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.1250	200	206	22,749	2025/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.1250	200	214	23,666	2045/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.7500	200	213	23,506	2026/01/08
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.3500	600	624	68,786	2027/01/08
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.2500	200	218	24,107	2047/01/08
	Indonesia Government International Bond	国債証券	3.5000	200	196	21,693	2028/01/11
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.3500	200	197	21,737	2048/01/11
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000	210	212	23,372	2020/06/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.3750	360	355	39,208	2025/02/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	11.8750	870	1,109	122,232	2030/01/15
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.6250	200	197	21,719	2021/03/30
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.7500	200	176	19,393	2040/05/30
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.1250	200	190	21,018	2022/03/25
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.2500	200	195	21,510	2022/09/26
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.0000	400	326	36,029	2041/01/14
	Turkey Government International Bond	国債証券	3.2500	200	175	19,369	2023/03/23
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.8750	400	292	32,262	2043/04/16
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.7500	200	187	20,626	2024/03/22
	South Africa Government International	国債証券	5.8750	100	105	11,619	2022/05/30

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	South Africa Government International	国 債 証 券	5.8750	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2025/09/16
	South Africa Government International	国 債 証 券	4.3000	300	317	34,949	2028/10/12
	South Africa Government International	国 債 証 券	5.0000	200	187	20,633	2046/10/12
	South Africa Government International	国 債 証 券	5.8750	400	354	39,068	2030/06/22
	South Africa Government International	国 債 証 券		400	409	45,162	
合 計	銘 柄 数 額	119銘柄			33,377	34,211	3,769,761

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,769,761	% 97.2
コール・ローン等、その他	108,032	2.8
投資信託財産総額	3,877,793	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.19円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,856,070千円)の投資信託財産総額(3,877,793千円)に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,890,793,805円
コール・ローン等	54,801,978
公社債(評価額)	3,769,761,479
未収入金	13,020,327
未収利息	43,462,177
前払費用	9,747,844
(B) 負債	20,041,943
未払金	13,000,000
未払解約金	7,041,175
その他未払費用	768
(C) 純資産総額(A - B)	3,870,751,862
元本	2,890,206,001
次期繰越損益金	980,545,861
(D) 受益権総口数	2,890,206,001口
1万口当り基準価額(C/D)	13,393円

* 期首における元本額は2,751,783,575円、当作成期間中における追加設定元本額は878,840,290円、同解約元本額は740,417,864円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)29,296,871円、ダイワモデル建て新興国債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)306,524,347円、新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)2,334,394,095円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)8,669,297円、リソナ ダイナミック・アロケーション・ファンド24,854,876円、堅実バランスファンドーハジメの歩一ー48,985,890円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド38,995円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド11,444,910円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)125,996,720円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,393円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月9日 至2019年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	186,443,603円
受取利息	186,461,602
支払利息	△ 17,999
(B) 有価証券売買損益	11,344,354
売買益	149,927,183
売買損	△138,582,829
(C) その他費用	△ 586,780
(D) 当期損益金(A + B + C)	197,201,177
(E) 前期繰越損益金	715,701,286
(F) 解約差損益金	△217,846,412
(G) 追加信託差損益金	285,489,810
(H) 合計(D + E + F + G)	980,545,861
次期繰越損益金(H)	980,545,861

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。